

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
令和 3 年度当初予算額		2 5 7, 0 3 0 千円		令和 2 年度当初予算額		2 6 5, 2 9 7 千円		令和元年度決算額		2 5 2, 1 4 1 千円	
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 令和元年度の実績と令和 2 年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。 1 人あたりの市民税均等割は 3, 5 0 0 円で、その内 5 0 0 円が、平成 2 6 年度から令和 5 年度までの 1 0 年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。								担当課	市民税課	
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	257,030 千円		265,297 千円		△3.1						

款 1		市税		項 1		市民税		目 1		個人		節 1		現年課税分		細節		所得割	
令和 3 年度当初予算額		7, 8 2 1, 3 8 5 千円		令和 2 年度当初予算額		8, 1 4 6, 1 7 8 千円		令和元年度決算額		8, 1 5 2, 5 5 7 千円									
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 令和元年度の実績と令和 2 年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に景気変動要因と新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し積算しています。															担当課	市民税課		
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率														
	7, 821, 385 千円		8, 146, 178 千円		△4. 0%														

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分		
令和 3 年度当初予算額		6 4 , 8 6 8 千円		令和 2 年度当初予算額		6 5 , 0 0 0 千円		令和元年度決算額		7 7 , 7 1 7 千円	
概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	64,868 千円		65,000 千円		△0.2%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和 3 年度当初予算額		1 0 7 , 5 1 3 千円		令和 2 年度当初予算額		6 5 , 3 7 8 千円		令和元年度決算額		9 3 , 1 9 1 千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		59,454 千円	23,253 千円	155.7%						
	前々年度以前分		48,059 千円	42,125 千円	14.1%						
	計		107,513 千円	65,378 千円	64.5%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
令和 3 年度当初予算額		4 0 5, 4 2 1 千円		令和 2 年度当初予算額		4 2 0, 8 5 4 千円		令和元年度決算額		4 1 3, 9 3 4 千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和元年度の実績と令和 2 年度の申告法人見込数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（均等割額）		3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率				
	1 号（50 千円）		122, 919 千円		126, 037 千円		△2. 5%				
	2 号（120 千円）		2, 790 千円		2, 755 千円		1. 3%				
	3 号（130 千円）		59, 492 千円		59, 819 千円		△0. 5%				
	4 号（150 千円）		6, 418 千円		7, 892 千円		△18. 7%				
	5 号（160 千円）		28, 723 千円		29, 847 千円		△3. 8%				
	6 号（400 千円）		13, 394 千円		13, 776 千円		△2. 8%				
	7 号（410 千円）		81, 229 千円		83, 151 千円		△2. 3%				
	8 号（1, 750 千円）		17, 905 千円		20, 089 千円		△10. 9%				
	9 号（3, 000 千円）		72, 551 千円		77, 488 千円		△6. 4%				
	計		405, 421 千円		420, 854 千円		△3. 7%				

款 1		市税		項 1		市民税		目 2		法人		節 1		現年課税分		細節		法人税割					
令和 3 年度当初予算額				3 9 7, 7 3 8 千円				令和 2 年度当初予算額				6 5 6, 2 0 7 千円				令和元年度決算額				8 2 1, 8 3 2 千円			
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和元年度の実績と令和 2 年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し積算しています。																担当課	市民税課					
	区分（資本金等の額）		3 年度当初予算額				2 年度当初予算額				増減率												
	10 億円超の法人		175, 030 千円				214, 844 千円				△18. 5%												
	1 億円超 10 億円以下の法人		58, 368 千円				162, 527 千円				△64. 1%												
	1 億円以下の法人		154, 651 千円				270, 864 千円				△42. 9%												
	過年度申告分		9, 689 千円				7, 972 千円				21. 5%												
	計		397, 738 千円				656, 207 千円				△39. 4%												

款 1		市税		項 1		市民税		目 2		法人		節 2		滞納繰越分		細節		滞納繰越分					
令和 3 年度当初予算額				6, 2 0 2 千円				令和 2 年度当初予算額				2, 4 5 4 千円				令和元年度決算額				3, 4 5 7 千円			
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。																担当課	収税課					
	区 分		3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率																
	前年度分		4, 440 千円		986 千円		350. 3%																
	前々年度以前分		1, 762 千円		1, 468 千円		20. 0%																
	計		6, 202 千円		2, 454 千円		152. 7%																

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	土地		
令和 3 年度当初予算額		3, 9 4 3, 2 8 4 千円		令和 2 年度当初予算額		3, 9 8 9, 0 0 0 千円		令和元年度決算額※		4, 0 1 6, 3 6 3 千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和 2 年度の調定見込額を基に、3 年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和元年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	3, 943, 284 千円		3, 989, 000 千円		△1.1%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	家屋		
令和 3 年度当初予算額		3, 5 4 2, 3 9 5 千円		令和 2 年度当初予算額		3, 8 5 8, 0 0 0 千円		令和元年度決算額※		3, 7 9 9, 3 1 9 千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については令和 2 年度の調定見込額を基に 3 年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置も考慮しています。 ※令和元年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	3, 542, 395 千円		3, 858, 000 千円		△8. 2%						

款 1	市税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細節	償却資産		
令和 3 年度当初予算額		9 9 3, 6 3 1 千円		令和 2 年度当初予算額		1, 2 8 9, 0 0 0 千円		令和元年度決算額※		1, 3 0 1, 2 8 8 千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和 2 年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置も考慮しています。 ※令和元年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	993, 631 千円		1, 289, 000 千円		△22. 9%						

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	原動機付自転車		
令和 3 年度当初予算額		1 7 , 8 0 8 千円		令和 2 年度当初予算額		1 7 , 9 0 9 千円		令和元年度決算額		1 8 , 5 0 0 千円	
概要	令和元年度の実績と令和 2 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率							
	50CC 以下	11, 397 千円	11, 708 千円	△2. 7%							
	90CC 以下	1, 020 千円	986 千円	3. 4%							
	125CC 以下	4, 945 千円	4, 822 千円	2. 6%							
	ミニカー	446 千円	393 千円	13. 5%							
	計	17, 808 千円	17, 909 千円	△0. 6%							

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和 3 年度当初予算額		2 7 8, 0 3 4 千円		令和 2 年度当初予算額		2 6 4, 8 5 5 千円		令和元年度決算額		2 5 4, 1 0 1 千円	
概要	令和元年度の実績と令和 2 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率							
	二輪	7,354 千円	6,907 千円	6.5%							
	三輪	4 千円	4 千円	0.0%							
	四輪乗用（営業用）	11 千円	11 千円	0.0%							
	四輪乗用（自家用）	243,446 千円	231,012 千円	5.4%							
	四輪貨物（営業用）	1,123 千円	1,046 千円	7.4%							
	四輪貨物（自家用）	26,096 千円	25,875 千円	0.9%							
	計	278,034 千円	264,855 千円	5.0%							

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	小型特殊自動車		
令和 3 年度当初予算額		4, 2 1 2 千円		令和 2 年度当初予算額		4, 0 6 6 千円		令和元年度決算額		3, 8 8 8 千円	
概要	令和元年度の実績と令和 2 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率							
	農耕用	737 千円	711 千円	3.7%							
	その他	3,475 千円	3,355 千円	3.6%							
	計	4,212 千円	4,066 千円	3.6%							

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車		
令和 3 年度当初予算額		1 2, 8 8 5 千円		令和 2 年度当初予算額		1 2, 4 1 6 千円		令和元年度決算額		1 2, 3 6 4 千円	
概要	令和元年度の実績と令和 2 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分		3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率						
	二輪の小型自動車		12,885 千円	12,416 千円	3.8%						

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和 3 年度当初予算額		3, 0 3 9 千円		令和 2 年度当初予算額		2, 5 5 3 千円		令和元年度決算額		2, 8 6 1 千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		1, 274 千円	925 千円	37. 7%						
	前々年度以前分		1, 765 千円	1, 628 千円	8. 4%						
	計		3, 039 千円	2, 553 千円	19. 0%						

款 1	市税	項 4	市たばこ税	目 1	市たばこ税	節 1	現年課税分	細節	現年課税分					
令和 3 年度当初予算額		8 2 2， 6 4 8 千円		令和 2 年度当初予算額		7 7 9， 9 3 1 千円		令和元年度決算額		8 2 9， 0 0 5 千円				
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和元年度の実績と令和 2 年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分と税率改正の増額分を考慮し積算しています。							担当課	市民税課					
	製造たばこの税率が、令和 3 年 1 0 月 1 日以降の売渡し分から引き上げられます。													
	・ 6， 1 2 2 円／千本 → 6， 5 5 2 円／千本													
	<table><tr><td>区 分</td><td>3 年度当初予算額</td><td>2 年度当初予算額</td><td>増減率</td></tr><tr><td>製造たばこ</td><td>822, 648 千円</td><td>779, 931 千円</td><td>5. 5%</td></tr></table>									区 分	3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率	製造たばこ
区 分	3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率											
製造たばこ	822, 648 千円	779, 931 千円	5. 5%											

款 1	市税	項 5	鉱産税	目 1	鉱産税	節 1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和 3 年度当初予算額		3 千円		令和 2 年度当初予算額		3 千円		令和元年度決算額		3 千円	
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。								担当課	市民税課	
	鉱産物	産出量	あん分率	単 価	税 率	1 月当りの収入額	収入見込額				
	亜 炭	200 t	26／100	1,036 円	0.7%	300 円	3,600 円				

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 1 現年課税分 細節 土地

令和3年度当初予算額		767, 897千円		令和2年度当初予算額		776, 000千円		令和元年度決算額※		780, 961千円	
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和2年度の調定見込額を基に、3年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和元年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	3年度当初予算額		2年度当初予算額		増減率						
	767,897千円		776,000千円		△1.0%						

款 1 市税 項 7 都市計画税 目 1 都市計画税 節 1 現年課税分 細節 家屋

令和３年度当初予算額		５２０，９１０千円		令和２年度当初予算額		５６９，０００千円		令和元年度決算額※		５６０，２４０千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については令和２年度の調定見込額を基に３年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する都市計画税の軽減措置も考慮しています。 ※令和元年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	３年度当初予算額		２年度当初予算額		増減率						
	520,910 千円		569,000 千円		△8.5%						

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和 3 年度当初予算額		1 1, 8 1 5 千円		令和 2 年度当初予算額		7, 0 3 4 千円		令和元年度決算額		1 0, 8 2 9 千円	
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		3 年度当初予算額	2 年度当初予算額	増減率						
	前年度分		7, 467 千円	1, 763 千円	323. 5%						
	前々年度以前分		4, 348 千円	5, 271 千円	△17. 5%						
	計		11, 815 千円	7, 034 千円	68. 0%						

都市計画税の充当

概要	予算額 1,300,622 千円（現年課税分 1,288,807 千円 滞納繰越分 11,815 千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	66,649 千円	3,016 千円		
	土地区画整理費	735,300 千円	36,823 千円		
	下水道費	440,000 千円	407,070 千円		
	緑化推進費	89,457 千円	16,255 千円		
	都市計画関連の市債償還	3,675,835 千円	837,458 千円		
	合 計	5,007,241 千円	1,300,622 千円		

款 2	地方譲与税	項 1	地方揮発油譲与税	目 1	地方揮発油譲与税	節 1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税		
令和 3 年度当初予算額		8 0 , 0 0 0 千円		令和 2 年度当初予算額		8 0 , 0 0 0 千円		令和元年度決算額		7 7 , 9 2 5 千円	
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の 4 2 / 1 0 0 に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。								担当課	財政課	

款 2		地方譲与税		項 2		自動車重量譲与税		目 1		自動車重量譲与税		節 1		自動車重量譲与税		細節		自動車重量譲与税	
		令和 3 年度当初予算額		2 1 3, 0 0 0 千円				令和 2 年度当初予算額		2 4 3, 0 0 0 千円				令和元年度決算額				2 2 4, 4 1 5 千円	
概要		自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の 4 0 7 / 1 0 0 0 に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。														担当課		財政課	

款 2	地方譲与税	項 3	森林環境譲与税	目 1	森林環境譲与税	節 1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税
	令和 3 年度当初予算額	1 2, 7 2 8 千円	令和 2 年度当初予算額	1 2, 7 3 0 千円	令和元年度決算額	5, 9 9 0 千円			
概要	森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の 9 / 1 0 に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。 ※譲与額及び譲与割合については、経過措置により令和元年度から令和 5 年度まで段階的に移行します。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和 3 年度当初予算額		1 4, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額		1 5, 0 0 0 千円	令和元年度決算額		1 5, 4 5 4 千円	
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
令和 3 年度当初予算額		6 1, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額		8 4, 0 0 0 千円	令和元年度決算額		1 0 0, 4 7 6 千円	
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 5	株式等譲渡所得割交付金	項 1	株式等譲渡所得割交付金	目 1	株式等譲渡所得割交付金	節 1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金
令和 3 年度当初予算額		3 8, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額		4 4, 0 0 0 千円	令和元年度決算額		6 0, 5 4 1 千円	
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 6	法人事業税交付金	項 1	法人事業税交付金	目 1	法人事業税交付金	節 1	法人事業税交付金	細節	法人事業税交付金		
令和 3 年度当初予算額		1 5 2， 0 0 0 千円		令和 2 年度当初予算額		1 1 0， 2 8 0 千円		令和元年度決算額		0 千円	
概要	法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の 7.7 / 1 0 0 に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 ※交付額及び交付割合については、経過措置により令和 2 年度から令和 4 年度まで段階的に移行します。 令和 3 年度予算額は、前年度決算の推計値などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款 7 地方消費税交付金 項 1 地方消費税交付金 目 1 地方消費税交付金 節 1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和3年度当初予算額		2, 9 2 5, 0 0 0千円		令和2年度当初予算額		2, 9 5 8, 0 0 0千円		令和元年度決算額		2, 4 2 0, 2 5 7千円	
概要	地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1／2に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 令和3年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 令和3年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。 【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）1, 5 9 5, 4 5 5千円 【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費1 7, 3 4 8, 3 3 2千円 (単位：千円)								担当課	財政課	
	区 分	経 費	財 源 内 訳								
			特 定 財 源				一 般 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他			
	社会福祉	12, 782, 007	6, 150, 748	2, 021, 961	122, 400	361, 278	464, 761	3, 660, 859			
	社会保険	2, 090, 743	166, 812	259, 087	0	0	600, 526	1, 064, 318			
	保健衛生	2, 475, 582	11, 590	230, 455	0	117, 105	530, 168	1, 586, 264			
	合 計	17, 348, 332	6, 329, 150	2, 511, 503	122, 400	478, 383	1, 595, 455	6, 311, 441			

款 9	環境性能割交付金	項 1	環境性能割交付金	目 1	環境性能割交付金	節 1	環境性能割交付金	細節	環境性能割交付金
-----	----------	-----	----------	-----	----------	-----	----------	----	----------

款 1 0	国有提供施設等所在 項 1	国有提供施設等所在 目 1	国有提供施設等所在 節 1	国有提供施設等所在 細節	国有提供施設等所在
	市町村助成交付金	市町村助成交付金	市町村助成交付金	市町村助成交付金	市町村助成交付金

令和３年度当初予算額		７８，０００千円	令和２年度当初予算額		７８，０００千円	令和元年度決算額		７８，２９０千円	
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 令和３年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。						担当課	財政課	

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

令和 3 年度当初予算額		1 6 4, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額		1 4 5, 0 0 0 千円	令和元年度決算額		1 4 4, 2 4 8 千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 また、令和 3 年度は、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分についても、地方特例交付金により全額補てんされます。 令和 3 年度予算額は、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。						担当課	財政課

款 1 1 地方特例交付金 項 1 地方特例交付金 目 1 地方特例交付金 節 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 細節 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

令和 3 年度当初予算額		3 3 9 , 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	0 千円	令和元年度決算額	0 千円	
概要	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者等に対して実施する固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、中小事業者等への他の支援事業の状況を参考に、推計しております。					担当課	財政課

款 1 2 地方交付税		項 1 地方交付税	目 1 地方交付税	節 1 地方交付税	細節 普通交付税		
令和 3 年度当初予算額		1, 4 5 6, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	1, 5 1 5, 0 0 0 千円	令和元年度決算額	1, 4 7 8, 2 9 4 千円	
概要	地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。 普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。 令和 3 年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。 ◇普通交付税の状況 (単位：千円)					担当課 財政課	
	年 度		令和 3 年度 (試算)	令和 2 年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
	区 分						
	基準財政需要額 (①－②)		A	19, 430, 329	20, 304, 627		19, 625, 226
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前) ①		①	21, 180, 329	21, 589, 817		20, 981, 874
	臨時財政対策債 ②		②	1, 750, 000	1, 285, 190		1, 356, 648
	基準財政収入額		B	17, 974, 137	18, 802, 809		18, 129, 648
	交付基準額 (A－B)			1, 456, 192	1, 501, 818		1, 495, 578

款 1 2 地方交付税		項 1 地方交付税	目 1 地方交付税	節 1 地方交付税	細節	特別交付税
令和 3 年度当初予算額		2 0 0, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	2 1 0, 0 0 0 千円	令和元年度決算額	2 0 4, 8 3 6 千円
概要	特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。					担当課 財政課

款 1 3 交通安全対策特別交 項 1 交通安全対策特別交 目 1 交通安全対策特別交 節 1 交通安全対策特別交 細節 交通安全対策特別交
付金 付金 付金 付金 付金

令和 3 年度当初予算額	1 5, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	1 5, 0 0 0 千円	令和元年度決算額	1 5, 6 5 9 千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和 3 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 1 総務費負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

令和 3 年度当初予算額	1 7, 2 2 4 千円	令和 2 年度当初予算額	1 7, 2 2 4 千円	令和元年度決算額	1 7, 0 6 6 千円
概要	市営葬を執り行うための住民負担金です。 祭壇を利用する場合は総額 8 0, 0 0 0 円に対し 5 0, 0 0 0 円、祭壇を利用しない場合は総額 5 0, 0 0 0 円に対し 2 8, 0 0 0 円の自己負担が必要となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備えつけられているため、祭壇無の取り扱いとなります。 令和 3 年度予算額は、過去の実績から祭壇有 2 0 0 件、祭壇無 2 5 8 件を計上しています。				担当課 市民課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和 3 年度当初予算額		8 1 7 千円		令和 2 年度当初予算額		8 1 4 千円		令和元年度決算額		0 千円	
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満 3 歳になって初めての 4 月 1 日から 3 年間、無償化されています。								担当課	こども支援課	
	世帯の収入状況		負担上限月額								
			児童発達支援・保育所等訪問支援		日中一時支援						
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯		0 円		0 円						
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円未満）		4, 6 0 0 円		0 円						
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円以上）		3 7, 2 0 0 円		1 5, 0 0 0 円						

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和 3 年度当初予算額	2 0 9, 7 8 4 千円	令和 2 年度当初予算額	2 0 4, 1 8 8 千円	令和元年度決算額	3 3 7, 4 9 4 千円
概要	民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 令和元年 1 0 月から幼児教育・保育の無償化により、3 歳児から 5 歳児の児童の保育料が無償化されました。				担当課 保育幼稚園課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 3 年度当初予算額		1, 2 3 0 千円		令和 2 年度当初予算額		1, 2 3 9 千円		令和元年度決算額		9 1 1 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。								担当課	こども支援課	
	令和 3 年度当初予算額		令和 2 年度当初予算額		増減率						
	1, 2 3 0 千円		1, 2 3 9 千円		△ 0. 7 3 %						

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 2 民生使用料 節 2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

令和 3 年度当初予算額	8 8, 0 5 9 千円	令和 2 年度当初予算額	7 8, 4 6 6 千円	令和元年度決算額	7 4, 7 0 1 千円
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。 また、令和 3 年度から学校休業日加算分、延長時間加算分を増額します。				担当課 青少年課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和 3 年度当初予算額	2, 6 4 0 千円	令和 2 年度当初予算額	2, 6 4 0 千円	令和元年度決算額	2, 0 6 3 千円
概要	農村環境改善センター施設使用料です。				担当課 農業振興課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和 3 年度当初予算額		8 3, 7 3 9 千円		令和 2 年度当初予算額		8 3, 2 3 8 千円		令和元年度決算額		8 4, 3 1 9 千円	
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 この、占有の許可を受けた場合に、「占有料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占有料を、入間市道路占有料徴収条例に基づき徴収しています。								担当課	道路管理課	
	3 年度当初予算額		2 年度当初予算額		増減率						
	83,739 千円		83,238 千円		0.6%						

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

令和 3 年度当初予算額	6 5, 7 4 0 千円	令和 2 年度当初予算額	6 3, 1 8 8 千円	令和元年度決算額	6 3, 6 9 1 千円
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。				担当課 都市計画課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

令和 3 年度当初予算額	4, 1 7 6 千円	令和 2 年度当初予算額	4, 2 5 8 千円	令和元年度決算額	4, 0 3 8 千円
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1 台あたりの使用料は、月額 3 千円又は 6 千円です。				担当課 都市計画課

款 1 5		使用料及び手数料		項 1	使用料		目 9	教育使用料		節 3	社会教育使用料		細節	西洋館使用料			
令和 3 年度当初予算額			6, 3 0 0 千円			令和 2 年度当初予算額			6, 3 0 0 千円			令和元年度決算額			4, 7 4 0 千円		
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 3 0 日												担当課	博物館			

款 1 5		使用料及び手数料		項 2	手数料	目 3	衛生手数料		節 1	清掃手数料		細 節	廃棄物処理手数料		
令和 3 年度当初予算額				2 0 0 , 9 5 8 千円		令和 2 年度当初予算額				2 0 0 , 1 3 6 千円		令和元年度決算額		1 9 7 , 9 5 8 千円	
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については 1 体 5 0 0 円の処理手数料を徴収するものです。												担当課	総合クリーンセンター	
	(手数料) ・一般家庭ごみ 1 0 k g につき 5 0 円 (1 回の計量が 5 0 k g を超えた場合。 5 0 k g 以下は無料)														
	・事業系ごみ 1 0 k g につき 2 3 0 円														

款 1 5 使用料及び手数料		項 2 手数料	目 3 衛生手数料		節 1 清掃手数料		細節	粗大ごみ処理手数料			
令和 3 年度当初予算額		3 4, 4 1 6 千円		令和 2 年度当初予算額		3 4, 1 6 4 千円		令和元年度決算額		3 6, 3 9 2 千円	
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター		

款 1 6 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 生活困窮者自立相談
支援事業費等負担金

令和 3 年度当初予算額	3 7, 6 4 5 千円	令和 2 年度当初予算額	2 5, 8 7 2 千円	令和元年度決算額	2 5, 1 2 1 千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課 生活支援課

款 1 6 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給
付費負担金（障害児手
当分）

令和 3 年度当初予算額	8, 8 3 8 千円	令和 2 年度当初予算額	9, 3 1 7 千円	令和元年度決算額	7, 7 9 7 千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は3／4です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 1 1, 7 8 4, 9 6 0 円 × 3／4 = 8, 8 3 8, 7 2 0 円				担当課 こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教
育・保育給付交付金

令和 3 年度当初予算額	9 7 4, 1 9 5 千円	令和 2 年度当初予算額	8 6 9, 5 8 4 千円	令和元年度決算額	7 4 5, 1 5 8 千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分（満3歳以上） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 5 7 6, 0 3 6, 3 5 2 円 × 1／2 ≒ 2 8 8, 0 1 8, 0 0 0 円 施設型給付分（満3歳未満） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 8 9 7, 2 5 1, 5 7 3 円 × 0. 5 6 8 3 5 ≒ 5 0 9, 9 5 2, 0 0 0 円 地域型保育給付分（満3歳以上） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 1 3, 1 0 5, 5 0 0 円 × 1／2 ≒ 6, 5 5 2, 0 0 0 円 地域型保育給付分（満3歳未満） 公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 2 9 8, 5 3 7, 8 3 0 円 × 0. 5 6 8 3 5 ≒ 1 6 9, 6 7 3, 0 0 0 円				担当課 保育幼稚園課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和3年度当初予算額		287, 102千円		令和2年度当初予算額		320, 470千円		令和元年度決算額		153, 459千円	
概要	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	項目		負担割合		交付金（千円）						
	未移行幼稚園（基本分）		1／2		274, 784						
	未移行幼稚園（預かり保育分）		1／2		8, 136						
	一時預かり事業分		1／2		1, 902						
	認可外保育施設		1／2		2, 028						
	ファミリー・サポート・センター分		1／2		252						
	合計				287, 102						

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和3年度当初予算額		1， 3 7 3， 2 0 0千円		令和2年度当初予算額		1， 4 1 8， 6 0 0千円		令和元年度決算額		1， 4 0 2， 5 1 4千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。										担当課	こども支援課
	支給対象児童		国	県	市							
	0～3 歳未満児	被用者	3 7 ／ 4 5	4 ／ 4 5	4 ／ 4 5							
		非被用者	4 ／ 6	1 ／ 6	1 ／ 6							
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4 ／ 6	1 ／ 6	1 ／ 6							
		第 3 子以降	4 ／ 6	1 ／ 6	1 ／ 6							
	中学生		4 ／ 6	1 ／ 6	1 ／ 6							
	※所得制限以上		4 ／ 6	1 ／ 6	1 ／ 6							
	※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者											

※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 6	生活保護費等負担金	細節	生活保護費負担金
令和 3 年度当初予算額	1, 7 3 4, 1 2 4 千円	令和 2 年度当初予算額	1, 7 1 2, 8 1 2 千円	令和元年度決算額	1, 6 4 7, 7 0 8 千円				
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 6	生活保護費等負担金	細節	中国残留邦人生活支援給付金
令和 3 年度当初予算額	2 4, 4 4 4 千円	令和 2 年度当初予算額	2 4, 8 9 4 千円	令和元年度決算額	2 1, 2 7 4 千円				
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 9	児童扶養手当費負担金	細節	児童扶養手当費負担金
令和 3 年度当初予算額	1 7 3, 3 3 3 千円	令和 2 年度当初予算額	1 7 3, 3 3 3 千円	令和元年度決算額	2 1 4, 5 5 8 千円				
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は1／3です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 5 1 9, 9 9 9, 3 6 0 円 × 1／3 = 1 7 3, 3 3 3, 1 2 0 円							担当課	こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等
国庫負担金

令和 3 年度当初予算額		4, 1 8 5 千円		令和 2 年度当初予算額		4, 1 8 0 千円		令和元年度決算額		4, 6 6 5 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の 1／2 が交付されます。								担当課	こども支援課	
	令和 3 年度当初予算額		令和 2 年度当初予算額		増減率						
	4, 1 8 5 千円		4, 1 8 0 千円		0. 1 2 %						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度
システム整備費補助
金

令和 3 年度当初予算額	1, 3 5 1 千円	令和 2 年度当初予算額	4, 1 4 8 千円	令和元年度決算額	3, 0 3 4 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での情報連携に使用する「中間サーバー・プラットフォーム」の設置及び管理を、地方公共団体情報システム機構へ事務委任しており、その経費を市から交付金として交付しています。その交付金に対する国庫補助金（補助率 1 0 / 1 0）です。				担当課 情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付
事業費補助金

令和 3 年度当初予算額	7 6, 4 2 1 千円	令和 2 年度当初予算額	8 6, 9 6 3 千円	令和元年度決算額	1 9, 8 7 7 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの関連事務費について、事務委託した地方公共団体情報システム機構（J - L I S）への支払いに対する補助金（補助率 1 0 / 1 0）です。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事務費補助金

令和3年度当初予算額	36,144千円	令和2年度当初予算額	43,336千円	令和元年度決算額	6,170千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの交付等事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。 国の予算の範囲内での補助になります。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード利用環境整備費補助金

令和3年度当初予算額	2,709千円	令和2年度当初予算額	8,380千円	令和元年度決算額	1,127千円
概要	マイナンバーカード（個人番号カード）を活用した消費活性化策に対応するための「マイキーID設定支援」に係る経費に対する国庫補助金（補助率10／10）です。				担当課 情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（成年後見関係事業分）

令和3年度当初予算額	617千円	令和2年度当初予算額	0千円	令和元年度決算額	0千円
概要	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づき、成年後見制度利用促進体制整備推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。200万円を上限として、補助対象経費の1／2が補助されます。 補助基準額 補助率 国庫補助金 1,235,000円 × 1／2 = 617,500円				担当課 福祉総務課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合
支援事業費国庫補助
金

令和3年度当初予算額	14,986千円	令和2年度当初予算額	15,054千円	令和元年度決算額	15,280千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は3／4です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 19,982,000円 × 3／4 = 14,986,500円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交
付金

令和3年度当初予算額		35, 937千円		令和2年度当初予算額		32, 425千円		令和元年度決算額		31, 484千円	
概要	子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。								担当課	こども支援課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	子育て短期支援事業		1／3		32						
	養育支援訪問事業		1／3		223						
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1／3		72						
	地域子育て支援拠点事業		1／3		26, 694						
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		1／3		3, 786						
	一時預かり事業		1／3		1, 413						
	利用者支援事業（基本型）		1／3		3, 290						
	利用者支援事業（開設準備）		1／3		427						
	合 計				35, 937						

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 3 年度当初予算額		2 2, 6 4 8 千円		令和 2 年度当初予算額		2 1, 7 8 0 千円		令和元年度決算額		1 8, 6 0 6 千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業の実施にかかる費用の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	延長保育事業		1／3		6, 0 0 7						
	一時預かり事業		1／3		8, 7 8 6						
	病児保育事業		1／3		2, 1 5 5						
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1／3		5, 7 0 0						
	合 計				2 2, 6 4 8						

令和3年度当初予算額		86, 991千円	令和2年度当初予算額		52, 153千円	令和元年度決算額		53, 646千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金					担当課	青少年課	
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,628,000円×9支援単位×1/3＝16,884,000円							
	・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 5,888,000円×19支援単位×1/3＝37,290,666円							
	支援員・補助員処遇改善							
	・支援員・補助員処遇改善 43,602,000円×1/3＝14,534,000円							
	放課後児童クラブ設置促進事業							
	・豊岡学童保育室 13,000,000円×1/3＝4,333,333円							
	・高倉学童保育室 13,000,000円×1/3＝4,333,333円							
	・東金子学童保育室 13,000,000円×1/3＝4,333,333円							
	環境改善事業							
・豊岡学童保育室 1,995,000円×1/3＝665,000円								
・高倉学童保育室 1,913,000円×1/3＝637,666円								
・東金子学童保育室 1,913,000円×1/3＝637,666円								
・藤沢北学童保育室 2,000,000円×1/3＝666,666円								
民間学童運営費								
・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,628,000円×1支援単位×1/3＝1,876,000円								
民間学童賃借料補助								
・補助基準額 2,400,000円×1/3＝ 800,000円								

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援整備交付金

令和 3 年度当初予算額	8 0, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	0 千円	令和元年度決算額	0 千円
概要	放課後児童対策の推進を図ることを目的とした学童保育室の整備促進に係る補助金です。補助率は 2/3 です。 ・ 藤沢北学童保育室創設工事 120, 000, 000 円×2/3=80, 000, 000 円				担当課 青少年課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和 3 年度当初予算額	7, 0 8 5 千円	令和 2 年度当初予算額	6, 9 6 2 千円	令和元年度決算額	6, 9 6 2 千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は 1/2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 1 4, 1 7 1, 0 0 0 円 × 1/2 = 7, 0 8 5, 5 0 0 円				担当課 こども支援課

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 3 年度当初予算額		7 2 5 千円		令和 2 年度当初予算額		7 6 8 千円		令和元年度決算額		7 0 3 千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の 3 分の 1 が交付されます。								担当課	地域保健課	
	令和 3 年度当初予算額		令和 2 年度当初予算額		増減率						
	725 千円		768 千円		△5.6%						

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 3	衛生費国庫補助金	節 1	保健衛生費補助金	細節	母子保健衛生費国庫補助金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	--------------

令和３年度当初予算額		５ ９ ８ 千 円		令和２年度当初予算額		９ ６ ６ 千 円		令和元年度決算額		９ ６ ６ 千 円	
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。（産前産後支援事業） 補助率は１／２です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		国庫補助金						
	１，１ ９ ７， ０ ０ ０ 円		× １／２		＝ ５ ９ ８， ５ ０ ０ 円						

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

令和3年度当初予算額		6, 533千円		令和2年度当初予算額		8, 092千円		令和元年度決算額		6, 156千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は、本体工事費、配管費、処分費の基準額の1/2です。									担当課	環境課
	本体（人槽）		基準額	基 数	交付率	国庫補助金					
	浄化槽 5人槽	384千円	×	7基	×	1/2	=	1, 344千円			
	浄化槽 7人槽	462千円	×	9基	×	1/2	=	2, 079千円			
	浄化槽 10人槽	585千円	×	2基	×	1/2	=	585千円			
	配管費	220千円	×	13基	×	1/2	=	1, 430千円			
	配管費（ポンプ槽有）	250千円	×	3基	×	1/2	=	375千円			
	処分費	90千円	×	16基	×	1/2	=	720千円			

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交
付金

令和 3 年度当初予算額		1 6 3, 5 7 0 千円		令和 2 年度当初予算額		7 8, 8 8 0 千円		令和元年度決算額		4 2, 9 6 8 千円	
概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金 (20,000 千円) です。国費率は、1 / 3 です。								担当課	①都市計画課 ②道路整備課 ③開発建築課	
	②安川新道線整備事業第 2 期の用地買収及び橋梁点検を行うための交付金 (37,400 千円) です。国費率は、5. 5 / 1 0 です。上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業の用地買収及び西武 1 4 号橋架替え工事を行うための交付金 (101,145 千円) です。国費率は、5 / 1 0 です。										
	③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金 (25 千円、国費率 1 / 2) 及び狭あい道路整備等促進事業の交付金 (5,000 千円、国費率 1 / 2) です。										

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和3年度当初予算額	33,998千円	令和2年度当初予算額	20,852千円	令和元年度決算額	19,934千円
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を行うための交付金です。国費率は、1／2です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 3 国庫委託金 目 2 民生費委託金 節 2 児童福祉費委託金 細節 特別児童扶養手当事務取扱交付金

令和3年度当初予算額	436千円	令和2年度当初予算額	422千円	令和元年度決算額	438千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。 人数 単価 交付金 236人 × 1,850円 = 436,600円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

令和3年度当初予算額	4,359千円	令和2年度当初予算額	4,100千円	令和元年度決算額	4,139千円
概要	埼玉県からの旅券事務移譲について、旅券事務処理に要する経費に対する埼玉県の交付金です。 交付額は埼玉県旅券事務交付金交付要綱に基づき、「均等割額」と「人口割額」により算出されます。				担当課 市民課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付費負担金

令和3年度当初予算額		405,365千円		令和2年度当初予算額		381,460千円		令和元年度決算額		322,608千円		
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。										担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）公定価格－保育料（見込額）											
	負担割合											
	国庫負担金											
	576,036,352円 × 1／4 ÷ 144,009,000円											
	施設型給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額）											
負担割合												
国庫負担金												
897,251,573円 × 0.215825 ÷ 193,649,000円												
地域型保育給付分（満3歳以上）公定価格－保育料（見込額）												
負担割合												
県負担金												
13,105,500円 × 1／4 ÷ 3,276,000円												
地域型保育給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額）												
負担割合												
県負担金												
298,537,830円 × 0.215825 ÷ 64,431,000円												

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和3年度当初予算額		143,551千円		令和2年度当初予算額		160,235千円		令和元年度決算額		68,645千円	
概要	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	項目		負担割合		交付金（千円）						
	未移行幼稚園（基本分）		1／4		137,392						
	未移行幼稚園（預かり保育分）		1／4		4,068						
	一時預かり事業分		1／4		951						
	認可外保育施設		1／4		1,014						
	ファミリー・サポート・センター分		1／4		126						
	合計				143,551						

款 1 7 県支出金		項 1 県負担金		目 2 民生費県負担金		節 3 児童手当負担金		細節 児童手当負担金	
令和 3 年度当初予算額		3 0 3, 4 0 0 千円		令和 2 年度当初予算額		3 1 3, 7 0 0 千円		令和元年度決算額 3 1 4, 2 4 9 千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。							担当課	こども支援課
	支給対象児童		国	県	市				
	0～3 歳未満児	被用者	3 7 / 4 5	4 / 4 5	4 / 4 5				
		非被用者	4 / 6	1 / 6	1 / 6				
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4 / 6	1 / 6	1 / 6				
		第 3 子以降	4 / 6	1 / 6	1 / 6				
	中学生		4 / 6	1 / 6	1 / 6				
	※所得制限以上		4 / 6	1 / 6	1 / 6				
	※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者						

款 1 7 県支出金		項 1 県負担金		目 3 衛生費県負担金		節 1 保健衛生費負担金		細節 未熟児養育医療費等 県費負担金	
令和 3 年度当初予算額		2, 0 9 2 千円		令和 2 年度当初予算額		2, 0 9 0 千円		令和元年度決算額 2, 3 3 3 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の 1 / 4 が交付されます。							担当課	こども支援課
	令和 3 年度当初予算額	令和 2 年度当初予算額	増減率						
	2, 0 9 2 千円	2, 0 9 0 千円	0. 1 0 %						

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担 金 細節 不老川緊急治水対策事業負担金

令和３年度当初予算額		１２７， ７１０千円	令和２年度当初予算額		３４０， ０４５千円	令和元年度決算額		１７， ２４７千円
概要	不老川緊急治水対策事業を行うための埼玉県の負担金（127,710 千円）です。負担率は１００％です。						担当課	道路整備課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材育成事業補助金

令和３年度当初予算額		1, ３６６千円	令和２年度当初予算額		1, ５６７千円	令和元年度決算額		1, ６５０千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。補助対象経費の総額と３００万円を比較して少ない額について、補助されます。						担当課	福祉総務課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和3年度当初予算額		29,560千円		令和2年度当初予算額		31,160千円		令和元年度決算額		29,660千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設型保育施設への県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
		基準額		補助率		県補助金					
	一歳児担当保育士雇用費補助金	20,000円×2,436人(延べ人数)×1/2=		24,360,000円							
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	80,000円×40人(延べ人数)×1/2=		1,600,000円							
	障害児保育事業費補助金	40,000円×30人(延べ人数)×1/2=		600,000円							
アレルギー等対応特別給食提供事業	50,000円×10ヵ所×12ヵ月×1/2=		3,000,000円								

令和3年度当初予算額		86, 991千円	令和2年度当初予算額		52, 153千円	令和元年度決算額		49, 223千円	
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金					担当課	青少年課		
	・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,628,000円×9支援単位×1/3=16,884,000円								
	・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 5,888,000円×19支援単位×1/3=37,290,666円								
	支援員・補助員処遇改善								
	・支援員・補助員処遇改善 43,602,000円×1/3=14,534,000円								
	放課後児童クラブ設置促進事業								
	・豊岡学童保育室 13,000,000円×1/3=4,333,333円								
	・高倉学童保育室 13,000,000円×1/3=4,333,333円								
	・東金子学童保育室 13,000,000円×1/3=4,333,333円								
	環境改善事業								
・豊岡学童保育室 1,995,000円×1/3=665,000円									
・高倉学童保育室 1,913,000円×1/3=637,666円									
・東金子学童保育室 1,913,000円×1/3=637,666円									
・藤沢北学童保育室 2,000,000円×1/3=666,666円									
民間学童運営費									
・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,628,000円×1支援単位×1/3=1,876,000円									
民間学童賃借料補助 ・補助基準額 2,400,000円×1/3= 800,000円									

款 1 7	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	乳幼児医療費支給事業補助金
-------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	---------------

令和３年度当初予算額		４５，８００千円		令和２年度当初予算額		４８，５００千円		令和元年度決算額		４５，３５５千円	
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は１／２です。									担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	９１，６００，０００円		× １／２		＝ ４５，８００，０００円						

款 1 7	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	ひとり親家庭等医療 費支給事業補助金
-------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	-----------------------

令和３年度当初予算額		３２，２８０千円		令和２年度当初予算額		３１，９２０千円		令和元年度決算額		３１，５０９千円	
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は１／２です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額		補助率		県補助金						
	(72,060,000－7,500,000) 円 × 1／2 ＝ 32,280,000円										

款 1 7	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	ひとり親家庭等児童 学習支援事業補助金
-------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	------------------------

令和３年度当初予算額		３，５４２千円		令和２年度当初予算額		３，４８１千円		令和元年度決算額		３，４８１千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る県の補助金です。 補助率は１／４です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	１４，１７１，０００円		× １／４		＝ ３，５４２，７５０円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 埼玉県子ども・子育て支援整備交付金

令和3年度当初予算額	20,000千円	令和2年度当初予算額	0千円	令和元年度決算額	0千円
概要	放課後児童対策の推進を図ることを目的とした学童保育室の整備促進に係る補助金です。補助率は1/6です。 ・藤沢北学童保育室創設工事 120,000,000円×1/6=20,000,000円				担当課 青少年課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和3年度当初予算額	3,786千円	令和2年度当初予算額	3,553千円	令和元年度決算額	3,553千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 11,360,000円 × 1/3 = 3,786,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

令和3年度当初予算額	26,694千円	令和2年度当初予算額	25,260千円	令和元年度決算額	25,220千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 80,082,000円 × 1/3 = 26,694,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和3年度当初予算額		1, 4 1 3千円		令和2年度当初予算額		5 8 7千円		令和元年度決算額		5 8 7千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は1／3です。									担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	4, 2 4 0, 2 0 0円		× 1／3		＝ 1, 4 1 3, 4 0 0円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和3年度当初予算額		8, 7 8 6 千円		令和2年度当初予算額		6, 8 8 0 千円		令和元年度決算額		6, 3 3 1 千円	
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
			基準額	施設数	補助率	県補助金					
	利用児童300人未満		2, 6 0 7, 0 0 0 円×2ヵ所×1／3＝		1, 7 3 8, 0 0 0 円						
	利用児童300人から 900人未満		2, 9 9 7, 0 0 0 円×3ヵ所×1／3＝		2, 9 9 7, 0 0 0 円						
	利用児童900人から1, 500人未満		3, 2 1 3, 0 0 0 円×3ヵ所×1／3＝		3, 2 1 3, 0 0 0 円						
	余裕活用型		1 2 0, 0 0 0 円×1ヵ所×1／3＝		4 0, 0 0 0 円						
	幼稚園型		1, 2 4 5, 2 0 0 円×1ヵ所×1／3＝		4 1 5, 0 6 6 円						
基幹型施設加算		1, 1 5 0, 0 0 0 円×1ヵ所×1／3＝		3 8 3, 3 3 3 円							

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 利用者支援事業費補助金

令和3年度当初予算額		3, 7 1 7 千円		令和2年度当初予算額		2, 6 3 3 千円		令和元年度決算額		5 5 3 千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は1／3です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	（基本型）		9, 8 7 2, 9 1 2 円×1／3÷		3, 2 9 0, 9 7 0 円						
	（開設準備）		1, 2 8 2, 0 0 0 円×1／3÷		4 2 7, 3 3 3 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和3年度当初予算額		6, 0 0 7千円		令和2年度当初予算額		6, 8 0 5千円		令和元年度決算額		6, 0 5 4千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。									担当課	保育幼稚園課
	基準額			補助率		県補助金					
	標準時間認定分	13, 480, 000円	×	1／3	≒	4, 493, 000円					
	短時間認定分	4, 542, 000円	×	1／3	≒	1, 514, 000円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和3年度当初予算額		2, 1 5 5 千円		令和2年度当初予算額		2, 1 5 5 千円		令和元年度決算額		2, 1 5 1 千円		
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
		基準額		施設数		補助率		県補助金				
	病後児保育事業(基本分)	4, 1 6 6, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	=	1, 3 8 8, 6 6 6 円				
	病後児保育事業(加算分)	2, 2 9 0, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	=	7 6 3, 3 3 3 円				
	(5 0 人以上 2 0 0 人未満)											
	低所得者減免加算	5, 0 0 0 円	×	2 人	×	1 / 3	=	3, 3 3 3 円				

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和3年度当初予算額		5, 7 0 0千円		令和2年度当初予算額		5, 9 4 0千円		令和元年度決算額		1, 2 5 7千円	
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。									担当課	保育幼稚園課
			基準額		補助率		県補助金				
	副食費	対象人数（310人）	16, 740, 000円	×	1／3	=	5, 580, 000円				
	日用品	対象人数（12人）	360, 000円	×	1／3	=	120, 000				

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 利用者支援事業費補助金

令和3年度当初予算額	533千円	令和2年度当初予算額	586千円	令和元年度決算額	533千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る県補助金です。 補助率は1／3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1,600,000円 × 1／3 ÷ 533,333円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和3年度当初予算額	3,200千円	令和2年度当初予算額	4,000千円	令和元年度決算額	3,600千円
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は、本体1基当たり200千円です。 本体（人槽） 補助額 基 数 県補助金 浄化槽 5人槽 200千円 × 6基 = 1,200千円 浄化槽 7人槽 200千円 × 8基 = 1,600千円 浄化槽 10人槽 200千円 × 2基 = 400千円				担当課 環境課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 農業次世代人材投資資金

令和3年度当初予算額	1,500千円	令和2年度当初予算額	1,500千円	令和元年度決算額	1,500千円
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による農業次世代人材投資資金（準備型）です。				担当課 農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助金 節 3 農業振興費補助金 細節 埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金

令和3年度当初予算額	388,070千円	令和2年度当初予算額	0千円	令和元年度決算額	0千円
概要	埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金です。				担当課 農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 9 教育費県補助金 節 1 社会教育費補助金 細節 放課後子供教室推進事業費補助金

令和3年度当初予算額	8,898千円	令和2年度当初予算額	11,362千円	令和元年度決算額	6,457千円
概要	埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱に基づく補助金です。補助率は2/3です。 ・補助対象額 13,347,020円×2/3 = 8,898,013円 放課後子供教室は全小学校区（16校）で実施しています。				担当課 青少年課

款 17 県支出金 項 3 県委託金 目 1 総務費委託金 節 2 徴税費委託金 細節 県民税徴収委託金

令和3年度当初予算額	223,440千円	令和2年度当初予算額	230,160千円	令和元年度決算額	235,737千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。				担当課 市民税課

款 18 財産収入 項 2 財産売却収入 目 2 不動産売却収入 節 1 土地建物売却収入 細節 土地売却収入

令和3年度当初予算額	55,941千円	令和2年度当初予算額	144,359千円	令和元年度決算額	44,080千円
概要	不用道（水）路敷地、用途を廃止した旧あずま幼稚園跡地、水窪団地一部及び山崎団地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売却収入については、過年度実績を基に積算しています。旧あずま幼稚園跡地、水窪団地一部及び山崎団地については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。				担当課 管財課

款 2 0 繰入金 項 1 基金繰入金 目 8 子ども医療基金繰入金 節 1 子ども医療基金繰入金 細節 子ども医療基金繰入金
金 金 金

令和 3 年度当初予算額	9 0, 1 7 2 千円	令和 2 年度当初予算額	8 4, 4 0 7 千円	令和元年度決算額	8 3, 7 0 0 千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。				担当課 こども支援課

款 2 0 繰入金 項 1 基金繰入金 目 1 1 森林環境基金繰入金 節 1 森林環境基金繰入金 細節 森林環境基金繰入金

令和 3 年度当初予算額	1, 3 2 9 千円	令和 2 年度当初予算額	2, 1 7 8 千円	令和元年度決算額	0 千円
概要	森林環境基金からの繰入金です。				担当課 農業振興課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和 3 年度当初予算額	2 2 7, 5 8 9 千円	令和 2 年度当初予算額	2 3 2, 7 6 0 千円	令和元年度決算額	2 0 4, 4 0 1 千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 1 校				担当課 学校給食課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 資源物等売払代金

令和 3 年度当初予算額	3 9, 4 2 8 千円	令和 2 年度当初予算額	6 5, 6 8 9 千円	令和元年度決算額	7 4, 1 3 5 千円
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。				担当課 総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 再生品等売払収入

令和 3 年度当初予算額	3, 5 1 6 千円	令和 2 年度当初予算額	3, 6 8 4 千円	令和元年度決算額	2, 9 5 1 千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。				担当課 総合クリーンセンター

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 市民農園利用料

令和 3 年度当初予算額	2, 4 6 0 千円	令和 2 年度当初予算額	2, 5 6 8 千円	令和元年度決算額	2, 4 0 0 千円
概要	市内 4 か所（東町、藤宮、中神、西武 4 2 8 区画）に設置している市民農園の利用料です。				担当課 農業振興課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 ネーミングライツ料等収入

令和 3 年度当初予算額	2, 0 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	0 千円	令和元年度決算額	0 千円
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費に充て、持続可能な運行を図ることで市民の移動の足を確保するものです。				担当課 都市計画課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 武蔵藤沢駅周辺土地
区画整理事業徴収清算金

令和 3 年度当初予算額	5 4 2, 2 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額	0 千円	令和元年度決算額	0 千円
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の徴収を行うものです。				担当課 区画整理課

款 2 2 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受
入金

令和 3 年度当初予算額	4 2, 4 5 5 千円	令和 2 年度当初予算額	4 2, 0 5 6 千円	令和元年度決算額	9, 6 0 8 千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。				担当課 こども支援課

款 2 3 市債 項 1 市債 目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理債他 細節 防災行政無線整備事業債他

令和 3 年度当初予算額		3, 7 4 4, 7 0 0 千円	令和 2 年度当初予算額		3, 1 3 4, 2 0 0 千円	令和元年度決算額		2, 5 1 5, 1 4 8 千円	
概要	令和 3 年度においては市債の発行予定額を普通建設分 1,883,000 千円、その他（減収補てん債、臨時財政対策債）1,861,700 千円として合計 3,744,700 千円を見込みました。 また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び令和 3 年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。 （単位：千円）							担当課	財政課
	区 分	前々年度末 現 在 高 (令和元年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和 2 年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (令和 3 年度末)			
	1 普 通 債	11,556,519	12,243,723	令和 3 年度中 起債発行見込額	令和 3 年度中 元金償還見込額	12,393,189			
	総務	624,338	1,164,732	156,700	58,630	1,262,802			
	民生	273,078	275,375	129,700	29,248	375,827			
	衛生	631,672	669,279	0	92,561	576,718			
	労働	0	0	82,400	0	82,400			
	農林水産業	55,400	53,179	3,600	6,128	50,651			
	商工	109,900	97,743	0	12,171	85,572			
	土木	6,313,407	6,590,997	831,300	984,600	6,437,697			
	消防	12,270	14,075	12,300	2,825	23,550			
	教育	3,536,454	3,378,343	667,000	547,371	3,497,972			
	2 そ の 他	20,252,657	19,715,658	1,861,700	1,983,047	19,594,311			
	減税補てん債	430,829	316,697	0	96,446	220,251			
	減収補てん債	212,642	263,248	111,700	49,994	324,954			
	臨時財政対策債	19,609,186	19,135,713	1,750,000	1,836,607	19,049,106			
	合 計	31,809,176	31,959,381	3,744,700	3,716,581	31,987,500			

令和3年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	289,736 (293,763)	-1.4%	議員報酬等	196,329	議会事務局	59
			政務活動費	5,280	議会事務局	60
			会議録調製製本費	6,733	議会事務局	61
2 総務費	5,102,849 (5,974,626)	-14.6%	ホームページ管理事業	2,707	広報課	62
			地域情報化推進事業	32,940	情報政策課	63
			情報セキュリティ対策事業	10,395	情報政策課	64
			ふるさと寄附金業務代行事業	6,268	財政課	65
			財務書類作成関係事業	2,211	財政課	66
			◎市役所整備事業	11,057	公共施設マネジメント推進課	67
			市民活動促進事業	3,627	自治文化課	68
			姉妹都市・友好都市交流事業	3,051	自治文化課	69
			維持管理費	41,029	自治文化課	70
			人権擁護委員関係費	1,309	人権推進課	71
			人権推進事業	592	人権推進課	72
			男女共同参画推進事業	4,770	人権推進課	73
			平和都市宣言推進啓発費	1,076	人権推進課	74
			市民相談事業	4,219	人権推進課	75
			消費者行政活性化事業	534	人権推進課	76
			デジタル化等推進事業	156,734	危機管理課	77
			防災用品購入費	4,852	危機管理課	78
			空き家等対策事業	382	危機管理課	79
			防犯活動費	4,942	交通防犯課	80
			防犯灯LED化事業	49,608	交通防犯課	81
			交通安全対策推進協議会補助金	5,500	交通防犯課	82
			放置自転車対策事業	6,386	交通防犯課	83
			交通安全施設整備事業	17,725	交通防犯課	84
			駐車場管理事業	46,620	交通防犯課	85
			市営葬運営事業	28,900	市民課	86
			パスポート交付事業	47	市民課	87
			個人番号カード等交付事業	83,954	市民課	88
3 民生費	19,452,742 (19,259,618)	1.0%	法人後見事業	5,700	福祉総務課	89
			生活困窮者自立支援事業	66,292	生活支援課	90
			生活保護扶助	2,325,166	生活支援課	91
			中国残留邦人生活支援事業	34,911	生活支援課	92
			自立支援給付・障害児給付事業	2,480,993	障害者支援課	93

令和3年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(民生費)			地域生活支援事業	344,179	障害者支援課	94
			重度心身障害者医療費扶助事業	348,000	障害者支援課	95
			要援護者等支援事業	82,172	高齢者支援課	96
			シルバー事業	9,247	高齢者支援課	97
			老人憩いの家事業	8,553	高齢者支援課	98
			管理運営費	62,016	高齢者支援課	99
			療養給付費負担金	1,332,974	国保医療課	100
			◎ 介護予防事業との一体的実施事業	835	国保医療課	101
			障害児福祉手当給付扶助事業	11,785	こども支援課	102
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,170	こども支援課	103
			児童発達支援センター運営協議会委員報酬	233	こども支援課	104
			ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,794	こども支援課	105
			地域子ども・子育て支援事業	108,523	こども支援課	106
			児童発達支援センター運営事業	70,651	こども支援課	107
			母子家庭等対策総合支援事業	19,982	こども支援課	108
			施設型給付事業	1,663,968	保育幼稚園課	109
			特定教育・保育施設等補助金	260,000	保育幼稚園課	110
			地域型保育給付事業	328,978	保育幼稚園課	111
			施設等利用給付事業	593,156	保育幼稚園課	112
			◎ 公立保育所整備事業	19,346	保育幼稚園課	113
			◎ プレーカー整備事業	2,182	青少年課	114
			学童保育事業	556,565	青少年課	115
4 衛生費	(3,454,253 3,660,457)	-5.6%	環境の保全及び創造に資する助成事業	2,700	環境課	116
			公害関係調査分析関係費	10,352	環境課	117
			浄化槽設置整備事業補助金	13,716	環境課	118
			市民清掃デー実施事業	6,100	総合クリーンセンター	119
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	2,923	総合クリーンセンター	120
			ごみ収集運搬委託事業費	552,741	総合クリーンセンター	121
			ごみ中間処理事業費	711,064	総合クリーンセンター	122
			ごみ運搬処分事業費	189,086	総合クリーンセンター	123
			資源再利用奨励事業	8,688	総合クリーンセンター	124
			リサイクルプラザ運営事業費	16,731	総合クリーンセンター	125
			夜間診療所管理運営事業	25,967	健康管理課	126
			健康診断事業	293,566	健康管理課	127
			乳幼児予防接種事業	272,860	地域保健課	128

令和3年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(衛生費)			母子健康教育事業	4,314	地域保健課	129
			母子健康相談・訪問事業	4,429	地域保健課	130
			子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,174	地域保健課	131
			妊婦・乳幼児健診事業	95,980	地域保健課	132
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,700	地域保健課	133
			健康づくり推進事業	27,350	地域保健課	134
			児童手当	1,980,000	こども支援課	135
			子ども医療費扶助	390,000	こども支援課	136
			子育て世代包括支援センター事業・とよおか	3,127	こども支援課	137
			未熟児養育医療給付事業	9,600	こども支援課	138
5 労働費	98,480 (17,674)	457.2%				
6 農林水産業費	550,819 (171,465)	221.2%	農業振興推進事業	392,690	農業振興課	139
			環境保全型農業推進事業	2,305	農業振興課	140
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	1,685	農業振興課	141
			防疫促進事業	2,000	農業振興課	142
			維持管理費	27,100	農業振興課	143
7 商工費	167,326 (168,070)	-0.4%	商業振興事業	34,633	商工観光課	144
			工業振興事業	29,421	商工観光課	145
			商工業振興資金融資事業	5,420	商工観光課	146
			創業支援事業	2,050	商工観光課	147
			観光振興事業	576	商工観光課	148
			魅力アップ事業（観光振興）	6,400	商工観光課	149
8 土木費	4,149,885 (4,101,056)	1.2%	諸施設管理事業（維持管理費）	69,283	道路管理課	150
			道水路整備事業	197,361	道路整備課	151
			舗装補修事業	117,232	道路整備課	152
			不老川緊急治水対策事業	127,710	道路整備課	153
			安川新道線整備事業	66,649	道路整備課	154
			建築物耐震改修等促進事業	250	開発建築課	155
			市道拡幅整備事業	24,997	開発建築課	156
			公園等管理事業	74,466	都市計画課	157
			加治丘陵対策事業	90,757	都市計画課	158
			緑化推進事業	16,160	都市計画課	159
			コミュニティバス運行事業	84,885	都市計画課	160
			市営住宅管理事業	21,935	都市計画課	161

令和３年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(土木費)			市営住宅管理代行事業	166,524	都市計画課	162
			同居・近居促進事業	7,055	都市計画課	163
			◎ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金	947,100	区画整理課	164
9 消防費	1,923,726 (1,930,398)	-0.3%	埼玉西部消防組合負担金	1,832,777	危機管理課	165
			自動車等購入費	13,333	危機管理課	166
			被服等購入費	3,602	危機管理課	167
10 教育費	5,083,866 (4,642,253)	9.5%	施設整備事業（小学校）	431,022	教育総務課	168
			小学校エアコン設置事業	59,934	教育総務課	169
			情報機器整備事業（小学校）	101,877	教育総務課	170
			教育教材購入事業（小学校）	7,480	教育総務課	171
			施設整備事業（中学校）	107,238	教育総務課	172
			中学校エアコン設置事業	27,158	教育総務課	173
			情報機器整備事業（中学校）	54,435	教育総務課	174
			教育教材購入事業（中学校）	5,105	教育総務課	175
			学校教育支援事業	22,841	学校教育課	176
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	23,515	学校教育課	177
			学校給食センター施設設備整備事業	18,241	学校給食課	178
			自校給食設備整備事業	38,387	学校給食課	179
			放課後子ども教室事業	19,928	青少年課	180
			社会体育振興事業費	8,779	スポーツ推進課	181
			◎ 地区体育館等改修事業	223,487	スポーツ推進課	182
			生涯学習振興費	584	社会教育課	183
			生涯学習フェスティバル実施事業	487	社会教育課	184
			博物館管理事業	108,859	博物館	185
			茶文化普及事業	1,185	博物館	186
			情報システム提供事業	16,736	博物館	187
			教育普及事業	13,172	博物館	188
			博学連携事業	4,780	博物館	189
			資料等整備事業	5,344	博物館	190
			歴史的建造物整備事業	10,315	博物館	191
			魅力アップ事業（地域資源活用）	418	博物館	192
			指定文化財保護費	1,705	博物館	193
			埋蔵文化財保護費	3,112	博物館	194
			西洋館管理運営費	6,114	博物館	195

令和3年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			◎ 文化財保存活用基金積立金	101	博物館	196
			分館管理事業	154,494	図書館	197
			図書等購入事業	20,290	図書館	198
			修繕費（公民館費）	4,729	中央公民館	199
			諸工事費（公民館費）	1,511	中央公民館	200
			事業運営費（公民館費）	6,632	中央公民館	201
			公民館文化活動事業	900	中央公民館	202
			償還元金	3,716,582	財政課	203
1 1 公債費	3,832,576 (3,675,840)	4.3%	償還利子	115,989	財政課	204
1 2 諸支出金	8 (18)	-55.6%				
1 3 予備費	58,734 (55,762)	5.3%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
令和3年度当初予算 事業費総額				196,329千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				199,597千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				190,680千円			
令和元年度決算 事業費総額				201,234千円			
根拠法令等				入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数により算出され、負担金率は毎年下がっているため、事業費全体では前年度より減額となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	111,036
		03	10	期末手当	48,638
		04	04	市議会議員共済会負担金	36,655
	計				196,329

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
令和３年度当初予算 事業費総額				５，２８０千円			
令和２年度当初予算 事業費総額				５，２８０千円			
令和２年度補正後予算 事業費総額（１２月末現在）				２，５２０千円			
令和元年度決算 事業費総額				４，３４５千円			
根拠法令等				地方自治法第１００条第１４項から１６項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額２万円とし各会派の所属議員数分を交付します。運用にあたっては、使途の透明性・統一性の確保に努め、市政情報コーナーや市議会ホームページにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	5,280
	計				5,280

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会議務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名		会議録調製製本費					
令和3年度当初予算 事業費総額		6,733千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		7,333千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		4,767千円					
根拠法令等		地方自治法第123条					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方自治法第123条に基づいて市議会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会でも、地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	6,733
		計			6,733

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

企画部 広報課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事業名	ホームページ管理事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,707千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,839千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	2,685千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市公式ホームページ・SNS・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。



市公式 HP のトップページ

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式SNS、「いるまの魅力 フリーフォトあるばむ」、道路の維持管理等に活用しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	689
	計				689
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,707
	計				2,707

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	地域情報化推進事業						
令和3年度当初予算 事業費総額				32,940千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				41,590千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				36,157千円			
令和元年度決算 事業費総額				48,779千円			
根拠法令等				官民データ活用推進基本法			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより、将来的に地方公共団体の職員の減少が予測される中、当市として市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければならない業務に注力できるような環境整備が求められています。

そのため、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、令和2年度に導入したA I 会議録作成支援システム及びR P Aの活用を図り、業務の効率化と市民サービスの向上に繋げていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、A I ・R P Aの導入は、他の自治体においても導入が進んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	201
		計			201
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	1,107
			02	手数料	1,188
		12	01	委託料	6,851
		13	05	機械器具等借上料	7,181
			06	その他使用料	13,596
		18	01	負担金	3,017
		計			32,940

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ 継続
事業名		情報セキュリティ対策事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				10,395千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				9,086千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				6,613千円			
根拠法令等				サイバーセキュリティ基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
住民情報の流出を徹底して防止することから、総務省が示した情報セキュリティ強靱性向上モデルに沿って構築した情報セキュリティ対策の抜本的強化策を維持するための経費です。							
また、インターネットや情報システムを利用する職員を対象とした情報セキュリティ研修や、情報セキュリティに関する内部監査を実施し、行政が保有する個人情報等にかかる情報セキュリティの確保を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国の地方公共団体において、同等のセキュリティ対策が行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		5,406
		13	05	機械器具等借上料		2,220
			06	その他使用料		1,429
18		01	負担金		1,340	
計					10,395	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業						
令和3年度当初予算 事業費総額	6, 2 6 8 千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	4, 6 1 5 千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	3, 0 3 4 千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。令和3年度のふるさと寄附金の歳入は、2, 0 0 0 万円を計上しました。

年 度	寄附額
令和元年度	1 6, 6 2 5, 7 3 4 円
令和2年度（12月末現在）	3 0, 7 2 1, 0 4 1 円

・代行業務

インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名	細節名	予算額（千円）
		22	諸収入	その他	49
	計				49
	歳出	節	細節	細節名	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	12
		11	02	手数料	206
		12	01	委託料	6,000
		13	06	その他使用料	50
	計				6,268

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	2,000 千円
返礼品業務代行委託料	4,000 千円
その他経費	268 千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名		財務書類作成関係事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			2, 211千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			2, 519千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			2, 211千円				
令和元年度決算 事業費総額			3, 905千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。 入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成26年4月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開しています。 本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 平成30年3月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められました。全国的に当基準に基づく財務書類が作成されることにより、今後は類似団体との比較分析や予算編成等への積極的な活用が求められています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		2,211
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	市役所整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額			11,057千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			42千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			14,214千円				
根拠法令等			民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市役所等整備計画により、市庁舎A・B棟を建て替えるにあたり、令和元年度に実施したPFI導入可能性調査の結果を踏まえ、PFI手法の検討をしていくこととしました。

検討に向けては、事業内容、事業範囲等の条件を整理するとともに、PFI手法の優位性を確認し、導入を判断することとします。

PFI手法の優位性が確認できた場合には、法令に基づく「特定事業の選定」を行い、当該事業をPFI事業として実施することを内外に公表し、事業者を公募するための手続き（令和4年度）に進むこととします。こうした一連の手続きには、財務、金融、法律、建築等の技術など様々な分野にわたる専門的な知識やノウハウなどが発注者側に必要となるため、専門知識や経験を持つ外部のコンサルタント会社（アドバイザー）に委託し、アドバイスを受け進めていくこととします。

・令和3年度

入間市新庁舎等整備事業PFIアドバイザー業務委託 11,000千円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

大阪府貝塚市、札幌市中央区、静岡市清水区における庁舎整備

③市民参加の実施の有無とその内容

事業内容、事業範囲がまとまった時点で市民説明会を開催予定

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償	15
			02	普通旅費	21
			03	特別旅費	21
		12	01	委託料	11,000
		計			11,057

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	11	市民活動推進費	新規・継続
事業名	市民活動促進事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	3,627千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,842千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	6,249千円						
根拠法令等	元気な入間まちづくり基本条例 入間市市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などを通して既存の市民活動団体の活性化を図れるように市民活動支援を行っています。

また、継続して取り組んでいる市民提案型協働事業は、市民活動団体等から専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業の提案を受けて実施しております。市民活動団体と市が互いに知恵を出し合い協働で事業を行うことで地域の課題解決や市民サービスの向上に繋がっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【飯能市】飯能市市民活動支援事業

【狭山市】狭山市提案型協働事業

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
- ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的・自発的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		80
		08	02	普通旅費		6
			03	特別旅費		6
		10	01	消耗品費		64
		12	01	委託料		3,071
18		02	補助及び交付金		400	
計					3,627	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	1 3	国際交流費	新規・継続
事業名		姉妹都市・友好都市交流事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				3, 0 5 1千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				3, 7 8 7千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				2 2 8千円			
令和元年度決算 事業費総額				3, 2 9 8千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
・佐渡市サマーキャンプ 佐渡市主催の青少年事業との同時開催事業として小学生で構成する団体を派遣し、両市の交流とともに青少年育成を図ります。 ・奉化区訪問団受入事業 令和2年度に友好都市提携20周年を迎えました。昨年度中止となった歓迎交流会を延期開催します。 ・ヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業 人間万燈まつりに訪問団を受け入れ、市民交流を図ります。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
【近隣市における海外青少年交流事業】							
・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」 ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団（派遣）」・「ブレア市高校生訪問団（受入）」 ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」							



③市民参加の実施の有無とその内容												
- 佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。 - 奉化区訪問団受入事業並びにヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業は歓迎交流会等に参加者を公募して実施します。												
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）							
	歳出	計										
		節	細節	細節名称	予算額（千円）							
		11	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	402							
		11	04	筆耕翻訳料（奉化区）	171							
		13	02	会場借上料（ヴォ市）	594							
		13	02	会場借上料（奉化区）	198							
		13	03	自動車借上料（ヴォ市）	743							
		13	03	自動車借上料（奉化区）	297							
		18	02	補助及び交付金（佐渡市）	344							
		その他			302							
	計				3,051							
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）												
なし												

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	16	文化創造アトリエ費	新規・継続
事業名	維持管理費						
令和3年度当初予算 事業費総額	41,029千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	40,392千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	39,459千円						
根拠法令等	地方自治法 入間市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表や地域産業の理解及び振興を図る場として開設した文化創造アトリエは、「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」を指定管理者として指定し、平成30年度から令和4年度まで5年間の協定を締結しています。市民の参画による自主的な運営で管理される文化創造アトリエは、専門的知識を持ったスタッフが事業の企画運営を行い、魅力的な事業を開催することで、多くの利用者が訪れます。



- ・令和3年度文化創造アトリエ指定管理料 40,392,000 円
- ・文化創造アトリエ指定管理者第三者評価委託料 637,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【川越市】公の施設の指定管理者制度（ウエスタ川越）

【所沢市】公の施設の指定管理者制度（所沢市民文化センター ミューズ）

【狭山市】公の施設の指定管理者制度（狭山市市民会館）

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」は、アウトリーチ事業として、公民館や市内小中学校を会場として、古典芸能等の公演や体験を提供することで、古き良き文化に触れ合う機会を作っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	41,029
		計			41,029

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権擁護委員関係費						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,309千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,316千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	1,308千円						
根拠法令等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員（任期3年）が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、人権相談業務を行い人権侵犯事象の排除に努めています。

市では平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に、所沢人権擁護委員協議会及び人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催（思いやりの心を育てる「人権教室」、携帯電話会社等の実施する安全教室と連携した「人権教室」）、人権SOSミニレター事業（各小中学校）、街頭啓発活動（人権ミニパネル展の開催、農業まつり・健康福祉センターまつり各会場内での啓発物配布）



人権教室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小学生を主な対象に人権教室の実施
- ・市内中学生が人権作文コンテストに参加

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	02	普通旅費	2
		08	03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	4
		18	01	負担金	581
	計				1,309

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		人権推進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				592千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				666千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				461千円			
根拠法令等				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会的身分・門地（家柄）・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用DVDの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。



人権啓発用 DVD



人権啓発用パンフレット

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	03	特別旅費	103
		10	01	消耗品費	203
		10	04	印刷製本費	66
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	8
		17	01	庁内器具購入費	88
		18	01	負担金	124
	計				592

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	4,770千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,034千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	6,251千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第4次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行や男女共同参画セミナーなどの講座を中心とした市民スタッフとの協働による学習事業、面接・電話・法律相談などの女性の悩みごと相談事業、女性の起業や女性リーダーの養成などの人材育成事業を実施し、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。

また、令和4年度から開始する第5次いるま男女共同参画プラン策定のため、男女共同参画審議会等で協議・検討を行います。



男女共同参画セミナーの様子



お仕事応援講座出店事業
「イルミ〜ナ」の様子



情報紙ビギン
センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等の比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・情報紙編集協力委員、男女共同参画セミナー企画運営委員に市民委員を採用

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	人権啓発活動委託金	254
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30
		22		諸収入	有料広告掲載料	15
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		3,429
		08	01	費用弁償		85
		08	02	普通旅費		8
		08	03	特別旅費		39
10		01	消耗品費		141	
10		04	印刷製本費		773	
11		02	手数料		220	
11		06	保険料		13	
13	06	その他使用料		62		
計					4,770	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	1 7	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	平和都市宣言推進啓発費						
令和3年度当初予算 事業費総額	1, 0 7 6千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	4 3 4千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	8 7千円						
令和元年度決算 事業費総額	9 2 9千円						
根拠法令等	入間市平和都市宣言						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会、広島平和記念式典市民派遣、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。



平和祈念資料展の様子



平和バスツアーの様子



広島平和記念式典市民派遣

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加
- ・広島平和記念式典へ市民を派遣
- ・平和バスツアー、平和を考える講演会への市民参加

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	37
		08	03	特別旅費	60
		10	01	消耗品費	15
		11	06	保険料	1
		12	01	委託料	670
		13	03	自動車借上料	94
		13	06	その他使用料	39
		18	02	補助及び交付金	160
		計			1,076

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	1 8	市民・消費生活相談費	新規・ 継続
事業名		市民相談事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				4, 2 1 9千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				4, 2 6 1千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				4, 2 1 0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民の日常生活上の困りごとや心配ごと、法律上の問題などに対応するため、常設・定例の相談窓口を開設しています。職員による一般相談や弁護士等による専門相談を通じ、助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回休日に開催しており、休日の法律相談のニーズに応えています。							
【事業内容】　〈市民相談室所管の相談〉　弁護士による法律相談（月5回）、駿河台大学法学部教員による法律相談（年3回）、司法書士による法律相談（月2回または3回）、行政書士による相談（月2回）、人権擁護委員による人権相談（月1回）、行政相談委員による行政相談（月1回）、宅地建物取引士による土地建物相談（月1回）、税理士による税務相談（月1回）、マンション管理士によるマンション管理相談（隔月1回）、一般相談（常設）							
〈他部署所管の相談〉　心配ごと相談（週1回）、交通事故相談（月1回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月1回）、労働相談（月1回）、若年者就業相談（月2回）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体で、住民相談窓口を開設しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	4,150
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	21
		10	03	食糧費	19
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	20
		計			4,219

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	消費者行政活性化事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	534千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	534千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	464千円						
根拠法令等	埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢化や情報通信技術の発達に伴い、消費者トラブルは複雑・高度化しています。こうしたトラブルの未然・拡大防止のため、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育・啓発に努めています。

【事業内容】

- 消費生活相談員による消費生活講座の開催
- 啓発物の活用による消費者教育の推進



啓発冊子・悪質商法対策機器・啓発用DVD



消費生活講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- 消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県消費者行政活性化補助金	534
		計				534
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		75
		10	01	消耗品費		459
計					534	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		デジタル化等推進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		156,734千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		187,412千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		161,095千円					
根拠法令等		入間市地域防災計画、無線設備規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

無線設備規則の規定により、現在の防災行政用無線設備が令和4年11月に使用できなくなることと合わせ、デジタル方式の機器に入れ替えをするものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成17年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、令和4年11月までに機器の入れ替えを行います。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		23	市債	防災行政無線整備事業債	156,700
		計			156,700
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,750
		14	01	工事請負費	153,984
		計			156,734

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	1 9	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	防災用品購入費						
令和3年度当初予算 事業費総額	4, 8 5 2 千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	6, 7 4 7 千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	1 3, 7 6 1 千円						
令和元年度決算 事業費総額	3, 8 7 2 千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、災害用トイレ等）、非常食糧（アルファ米、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	4,742
		11	02	手数料	110
		計			4,852

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ 継続
事業名		空き家等対策事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				382千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2,081千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				5,081千円			
令和元年度決算 事業費総額				1,283千円			
根拠法令等				空家等対策特別措置法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
近年増加傾向にある、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼす等している「空家等」について、法に基づき必要な措置を講じるものです。							
地域からの相談を軸に、実態把握に努めるとともに、空き家等の適切な管理は所有者等の責任であることから、その所有者等に情報提供や指導、勧告、命令、代執行等の措置を行うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
空家等対策特別措置法第14条に基づく措置状況（累計）							
措置の内容		埼玉県内			全 国		
助言・指導		416件			19,029件		
勧告		44件			1,351件		
命令		12件			150件		
代執行		2件			69件		
略式代執行		3件			191件		
基準日		令和2年3月31日			令和2年3月31日		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	280
		07	01	報償費	14
		08	01	費用弁償	40
			02	普通旅費	7
			03	特別旅費	6
計	計	10	01	消耗品費	35
		計			382

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 0	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
令和3年度当初予算 事業費総額		4,942千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,494千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		6,544千円					
令和元年度決算 事業費総額		11,826千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携及び協力して、自主防犯活動を行っています。



【防犯まちづくりリーダースクール】



【防犯街頭啓発活動】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（令和2年5月現在127団体）や地域防犯推進委員（令和2年12月現在314名）の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		54
		08	02	普通旅費		6
		08	03	特別旅費		6
		10	01	消耗品費		743
		11	06	保険料		111
		12	01	委託料		44
18	01	負担金		3,978		
計					4,942	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・継続
事業名	防犯灯LED化事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	49,608千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	51,965千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	51,965千円						
令和元年度決算 事業費総額	47,229千円						
根拠法令等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の防犯環境の向上を図るため、蛍光灯のものと比べてエネルギー効率と耐久性に優れているLED防犯灯の設置を推進します。

また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯については、保守等の維持管理をリースで対応するとともに、電気料金を市が負担しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、LED防犯灯の設置を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	630
	計				630
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	17,530
			06	修繕料	550
		11	06	保険料	37
		13	05	機械器具等借上料	28,551
		14	01	工事請負費	2,940
	計				49,608

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全対策推進協議会補助金					
令和3年度当初予算 事業費総額				5,500千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				6,500千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				6,500千円			
令和元年度決算 事業費総額				4,861千円			
根拠法令等				交通安全対策基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。							
【事業内容】							
・4大運動（春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動）の実施 ・交通安全教室の実施 ・交通安全イベント ・交通遺児への支援							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
多くの自治体においても、交通安全対策推進協議会への補助金を交付し、市とともに交通事故撲滅に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	5,500
	計				5,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		放置自転車対策事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		6,386千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,813千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		6,813千円					
令和元年度決算 事業費総額		6,336千円					
根拠法令等		入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止 条例施行規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- ・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。
- ・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、所有者等の確認に努めています。
- ・所有者が引き取りに来ない自転車等は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- ・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの自治体においても、放置自転車対策に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	資源物等売払代金 自転車撤去料収入	208 5
		計			213
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	50
		12	01	委託料	6,336
計			6,386		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	交通安全施設整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	17,725千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	21,388千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	21,388千円						
令和元年度決算 事業費総額	20,132千円						
根拠法令等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

【事業内容】

- ・道路反射鏡、道路標示等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		226
			06	修繕料		2,827
		11	06	保険料		25
		14	01	工事請負費		14,647
計					17,725	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		46,620千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		51,511千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		49,963千円					
令和元年度決算 事業費総額		45,741千円					
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

1階、2階、屋上に駐車スペースがあり、自転車、原動機付自転車が利用できます。

定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、

②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、④元加治駅 2箇所

⑤金子駅 3箇所

計12箇所



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	16,027
		計			16,027
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	102
			04	印刷製本費	96
			05	光熱水費	983
			06	修繕料	858
		11	01	通信運搬費	60
			06	保険料	34
		12	01	委託料	38,490
		13	01	土地建物借上料	4,151
			06	その他使用料	199
		14	01	工事請負費	1,320
		17	01	庁用器具購入費	327
		計			46,620

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	2 2	諸費	新規・継続
事業名	市営葬運営事業						
令和3年度当初予算 事業費総額				28,900千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				28,900千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				28,900千円			
令和元年度決算 事業費総額				28,590千円			
根拠法令等				入間市葬祭条例・同条例施行規則			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたって、その経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的として昭和46年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ3割で市営葬が利用されています。

市営葬は、葬儀の中の一部の経費について、住民と市で折半する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。

ここ10年では全体として減少の傾向にありますが、祭壇無の割合は、ほぼ横ばいとなっており、葬儀の負担を軽減したい方々にとって有効な施策となっていることがうかがえます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市での実施はありません。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金		市営葬負担金	17,224
		計				17,224
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		28,900
計				28,900		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	パスポート受付交付事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	47千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	487千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	487千円						
令和元年度決算 事業費総額	4,292千円						
根拠法令等	旅券法・埼玉県旅券事務交付金交付要綱 ・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

日本国籍を有し、住民登録のある市民（若しくは市内への居所が証明できる方）を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

埼玉県からの権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。市役所で申請から受け取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年 度	申請件数	交付件数
平成29年度	4,225	4,182
平成30年度	4,400	4,378
令和元年度	3,893	3,958



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲を受け入れている県内自治体においては、同事業を行っており、狭山市・飯能市については駅前に場所を確保し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	47
		計			47
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	2
		08	03	特別旅費	7
		10	01	消耗品費	27
		10	06	修繕料	11
		計			47

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名		個人番号カード等交付事業					
令和3年度当初予算事業費総額		83,954千円					
令和2年度当初予算事業費総額		119,389千円					
令和2年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		113,743千円					
令和元年度決算事業費総額		27,571千円					
根拠法令等		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ支払う負担金が主なものです。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化 手続をムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	76,421
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	6,123
		計			82,544
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	6
		08	03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	582
		10	04	印刷製本費	440
		11	01	通信運搬費	2,832
		12	01	委託料	566
		13	05	機械器具等借上料	1,556
		13	06	その他使用料	1,545
18		02	補助及び交付金	76,421	
計			83,954		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	法人後見事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,700千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,700千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	5,664千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護のために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材（市民後見人）の育成が求められています。

入間市では、制度の担い手となる市民後見人育成のため、社会福祉協議会への委託により市民後見人養成講座を開講し、当該講座修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。後見等の受任件数は、令和2年11月末日時点で12件です。令和3年度においても引き続き人材育成に努めるとともに、制度の普及啓発に努め、地域における権利擁護を推進します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり（市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（成年後見関係事業分）	617
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,366
		計			1,983
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		12	01	委託料	5,700
	計				5,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ 継続
事業名		生活困窮者自立支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				66,292千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				50,312千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				126,602千円			
令和元年度決算 事業費総額				47,525千円			
根拠法令等				生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施するため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。							
1 生活困窮者自立相談支援事業（必須）							
2 住居確保給付金支給事業（必須）							
3 就労準備支援事業（任意）							
4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
必須事業については、全国の自治体で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	33,563 12,777
	計				46,340
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	102
		12	01	委託料	44,500
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
		19	01	扶助費	21,672
	計				66,292

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名		生活保護扶助					
令和3年度当初予算 事業費総額				2, 3 2 5, 1 6 6千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2, 2 9 8, 7 5 0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				2, 1 9 7, 6 6 6千円			
根拠法令等				生活保護法（昭和25年法律第144号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
令和2年9月現在							
	被保護者数			人口 (B)	保護率 (A／B)		
	人数 (A)	世帯数					
所沢市	4, 8 6 2人	3, 7 8 4世帯		3 4 1, 3 9 6人	1. 4 2 %		
狭山市	9 4 1人	8 0 0世帯		1 4 8, 5 8 9人	0. 6 3 %		
飯能市	8 4 3人	6 4 2世帯		7 9, 4 5 1人	1. 0 6 %		
入間市	1, 2 7 6人	1, 0 0 6世帯		1 4 6, 1 8 0人	0. 8 7 %		
埼玉県	9 7, 0 7 2人	7 6, 3 3 9世帯		7, 3 4 4, 8 9 3人	1. 3 2 %		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,734,124
		17	県支出金	生活保護費負担金	78,178
		22	諸収入	生活保護費返還金（現年）	13,000
		計			1,825,302
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		19	01	扶助費（生活扶助）	670,000
				扶助費（住宅扶助）	410,000
				扶助費（教育扶助）	8,600
				扶助費（介護扶助）	100,000
				扶助費（医療扶助）	1,113,000
				扶助費（出産扶助）	1,650
				扶助費（生業扶助）	5,300
				扶助費（進学準備給付金）	1,400
扶助費（就労自立給付金）				1,300	
扶助費（葬祭扶助）				9,200	
扶助費（保護施設事務費）				3,480	
扶助費（日常生活支援住居施設委託事務費）				1,236	
計			2,325,166		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		中国残留邦人生活支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				34,911千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				34,907千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				27,240千円			
根拠法令等				中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 令和3年1月1日現在							
市		世帯数		人数			
所沢市		7世帯		9人			
狭山市		4世帯		5人			
飯能市		1世帯		1人			
入間市		9世帯		14人			

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	24,444	
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,079	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	1,050	
		計				26,573
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		07	01	報償費	1,050	
		08	01	費用弁償	11	
			02	普通旅費	3	
			03	特別旅費	2	
		10	01	消耗品費	20	
		11	02	手数料	50	
			06	保険料	13	
		12	01	委託料	341	
13		03	自動車借上料	165		
		04	有料道路通行料及び駐車料	25		
		06	その他使用料	39		
19		01	扶助費	33,192		
	計				34,911	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		自立支援給付・障害児給付事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		2,480,993千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		2,420,763千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		2,355,232千円					
根拠法令等		障害者総合支援法・児童福祉法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替える補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。

また、障害児給付事業は、児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービス等で、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。

単位（千円）

負担金、補助及び交付金のうち主なもの	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額
介護給付費	1,154,280	1,168,896
訓練等給付費	670,000	709,997
補装具費	31,694	27,493
障害者医療費	118,152	118,212
障害児通所給付費	377,400	380,988

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,038,683
				障害児給付費負担金	197,964
		17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	519,341
				障害児給付費負担金	98,982
				その他	1,035
		計			1,856,005
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償	60
			02	普通旅費	71
		11	02	手数料	3,621
		13	03	自動車借上料	10
			04	有料道路通行料及び駐車料	8
			05	機械器具等借上料	951
		18	01	負担金	2,474,730
			02	補助及び交付金	1,500
				その他	42
		計			2,480,993

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		地域生活支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				344, 179千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				346, 402千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				344, 947千円			
令和元年度決算 事業費総額				359, 347千円			
根拠法令等				障害者総合支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。 障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和3年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		16	国庫支出金		地域生活支援事業費補助金	52,915	
		17	県支出金		在宅福祉事業費補助金	115	
			県支出金		地域生活支援事業費補助金	26,457	
		22	諸収入		成年後見制度本人負担分	200	
	計					79,687	
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）	
		07	01	報償費		3,435	
		08	02	普通旅費		9	
		10	01	消耗品費		50	
			04	印刷製本費		329	
		11	01	通信運搬費		21	
			02	手数料		440	
			06	保険料		304	
		12	01	委託料		94,639	
		13	06	その他使用料		103	
		18	02	補助及び交付金		154,151	
		19	01	扶助費		90,698	
		計					344,179
		⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし							

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		重度心身障害者医療費扶助事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		348,000千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		352,040千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		327,562千円					
根拠法令等		入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳㊦・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。（65歳以上で新たに該当した方等を除く。）助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1（20歳未満までは全額）です。

なお、平成31年1月1日以後に、重度心身障害者医療費の受給資格の登録申請を新たに行う者について、所得制限を適用しています。（平成30年12月31日までに入間市から受給者証の交付を受けた者は、令和4年10月から所得制限を適用）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		重度心身障害者医療費補助金	162, 180
		計				162, 180
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		2, 640
		19	01	扶助費		345, 360
		計				348, 000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		要援護者等支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				82, 172千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				87, 439千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				79, 604千円			
根拠法令等				老人福祉法及び各事業の条例又は要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。 ・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：介護サービスを利用する際の利用者負担の一部を助成。 ・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際の費用の一部を補助。 ・徘徊SOS支援事業：認知症によりひとり歩きをする高齢者等へGPS端末の貸与や爪Qシール等を交付。 ・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。 ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 ・市独自サービス代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	450
		計			450
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	683
		10	04	印刷製本費	207
		11	01	通信運搬費	117
		11	02	手数料	176
		11	06	保険料	37
		12	01	委託料	29,052
19	01	扶助費	51,900		
計			82,172		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		シルバー事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				9, 247千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				9, 382千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				17, 531千円			
根拠法令等				入間市敬老祝金等条例、入間市老人福祉センターや まゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助 成委事業要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

- ・敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。
- ・あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、視覚障害がある施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	8,102
		10	01	消耗品費	73
		10	04	印刷製本費	33
		11	04	筆耕翻訳料	18
		11	06	保険料	5
		12	01	委託料	80
		19	01	扶助費	936
		計			9,247

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	老人憩いの家事業						
令和3年度当初予算 事業費総額				8, 5 5 3千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				9, 3 4 9千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				1 1, 3 3 1千円			
令和元年度決算 事業費総額				9, 8 6 3千円			
根拠法令等				入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。

地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会	金子	入間台ことぶき会	藤沢	北中野福寿会
	入間ヶ丘高寿会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ
	八区東会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	霞川団地陽明会		南峯長寿会		縄竹長生会
	久保稲荷平成会		寺竹長寿会		二本木寿会
	黒須長生会		西三ツ木長寿会		上藤沢第二千歳会
	黒須団地寿会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	春日町交友会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		藤沢第2支部長寿会
	鍵山福寿会		根岸長寿会		藤沢第3支部長寿会
	高倉高老会		的場ことぶき会		角栄東部長生会
東金子	下小谷田寿会	宮寺・二本木	宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
	上小谷田寿会		南部不老会	西武	上仏子老人クラブ親和会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会		西武明寿会
	新久もみじ会		北中野不老会		新光はなみずき会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	50
		10	06	修繕料	770
		11	02	手数料	123
		11	06	保険料	305
		12	01	委託料	1,548
		13	01	土地建物借上料	4,014
		14	01	工事請負費	330
		18	02	補助及び交付金	1,413
		計			8,553

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	管理運営費						
令和3年度当初予算 事業費総額				62,016千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				56,973千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				56,713千円			
令和元年度決算 事業費総額				37,754千円			
根拠法令等				老人福祉法			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設で、入浴や娯楽設備があり、主に市内の60歳以上の方の交流の場となっています。

平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第2期の指定管理者として施設を運営しています。また、指定管理者は入間市老人クラブ連合会事務局として、高齢者の健康づくり、教養の向上、レクリエーション、地域の交流等に携わっています。

令和3年度は老朽化している浄化槽を廃止し、下水道に接続する工事を実施する予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和元年度の利用者数 34,213人

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	90
		12	01	委託料	50,688
		13	01	土地建物借上料	1,290
		13	03	自動車借上料	260
		14	01	工事請負費	8,184
		18	01	負担金	1,504
	計				62,016

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		療養給付費負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額				1, 3 3 2, 9 7 4千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				1, 2 5 1, 8 8 8千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				1, 2 3 4, 5 0 5千円			
根拠法令等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	01	負担金	1, 332, 974
		計			1, 332, 974

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		介護予防事業との一体的実施事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				835千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	後期高齢者保健事業委託 金	835
		計				835
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		308
		10	01	消耗品費		239
			09	医薬材料費		16
		11	01	通信運搬費		54
			02	手数料		200
			06	保険料		18
計				835		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		障害児福祉手当給付扶助事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				11,785千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				12,424千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				10,485千円			
根拠法令等				特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	8,838
		計			8,838
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	11,785
		計			11,785

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		小児慢性特定疾病児童等助成費					
令和3年度当初予算 事業費総額				1, 170千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				1, 200千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				1, 050千円			
根拠法令等				入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 市の単独事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	1,170
	計				1,170

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	児童発達支援センター運営協議会委員報酬						
令和3年度当初予算 事業費総額	233千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	233千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童発達支援センター運営協議会条例、入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を実施するため設置する、児童発達支援センターの事業運営の向上を図るため、児童発達支援センター運営協議会を設置します。

運営協議会は、センターの事業運営及び地域の発達支援の向上に関する基本的事項について、市長の諮問に応じるとともに、市長に対して意見を述べることを役割とします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

小金井市、狛江市が児童発達支援センター運営協議会を設置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センターの事業運営と地域の発達支援の向上を図るため、市民や有識者の意見を取り入れます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	233
		計			233

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	15,794千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	15,794千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	15,808千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

- (1) 目的 ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習に不安を感じる保護者の負担を軽減します。
- (2) 対象者 ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。
- (3) 事業内容 対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。
- (4) 会場等 3会場で週1回ずつ実施しています。
- (5) 定員 各会場40～50名程度 計130名
【生活困窮世帯（40名）含む】
- (6) 参加料 無料
- 学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。

平成27年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の施策により実施しています。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	7,085
		17	県支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	3,542
	歳出	計			10,627
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	15,794
		計			15,794

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		地域子ども・子育て支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				108,523千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				99,104千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				113,284千円			
令和元年度決算 事業費総額				92,872千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。							
【主な事業】							
○利用者支援事業							
子育て家庭に身近な場所である地域子育て支援拠点において、利用者支援事業「基本型」を実施し、子育て支援の円滑な利用を促進します。							
○地域子育て支援拠点事業							
乳幼児とその保護者が交流・相談できる地域子育て支援拠点を設置し、子育ての不安感・負担感の軽減を図ります。							
○子育て援助活動支援事業							
ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を実施し、安心して家庭と仕事等が両立できる環境を整備します。							
また、低所得者及び子どもが二人以上いる世帯を対象に、利用料の半額を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

子育て援助活動支援事業は市民による相互援助活動です。令和2年度4月～10月の実施活動件数は1,789件でした。

市民提案型共同事業を経て、子育てを楽しむ講座を実施します。市民や有識者の意見を取り入れ行います。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金	34,800
		17	県支出金		ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,786
					子育て短期支援事業費補助金	32
					地域子育て支援拠点事業費補助金	26,694
					一時預かり事業費補助金	1,413
					子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	72
					利用者支援事業費補助金	2,580
					養育支援訪問事業費補助金	223
	計					69,600
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		312
		10	01	消耗品費		108
			04	印刷製本費		80
		11	01	通信運搬費		104
			06	保険料		127
		12	01	委託料		107,114
18		02	補助及び交付金		678	
計					108,523	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		児童発達支援センター運営事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				70,651千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				71,269千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				72,040千円			
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行います。							
【主な事業】							
○相談支援事業(相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援) 子どもの発達に関する相談を内容を限定せずに受け、傾聴や助言、関係機関への紹介等を行います。また、心理や作業療法に関する専門的な発達相談や、福祉サービスを利用するための支援計画の作成や手続き支援を行います。							
○児童発達支援事業(児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援) 児童発達支援では、概ね1歳から就学前までの心身の発達に遅れや障害のある児童に小集団での療育支援を行います。また、保育所等訪問支援では、訪問支援員が施設を訪問して集団生活への適応に向けた支援等を行います。日中一時支援では就学後の継続支援や保護者のレスパイトケアを図ります。							
○地域支援事業(家族支援、地域支援、普及啓発) 保護者交流会などの家族支援、関係機関連絡会などの地域支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14		分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	817
		22		諸収入	障害児通所給付費受入金	42,455
		計				43,272
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		635
		08	01	費用弁償		36
			02	普通旅費		4
			03	特別旅費		22
		10	01	消耗品費		50
		11	01	通信運搬費		309
			02	手数料		19
			06	保険料		267
12		01	委託料		69,309	
計					70,651	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		母子家庭等対策総合支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				19,982千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				20,072千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				20,393千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間（上限4年）、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 【支給額】 ◇自立支援教育訓練給付金 ・受講料の6割を支給（上限80万円【20万円×修学年数】、下限12,001円） ◇高等職業訓練促進給付金 ・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円 ※支給期間最後の12カ月については、月額4万円増額支給 ◇高等職業訓練修了支援給付金 ・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	14,986
	計				14,986
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	19,982
	計				19,982

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設型給付事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			1, 6 6 3, 9 6 8千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			1, 7 0 8, 1 6 7千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額			1, 6 2 0, 3 3 5千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。 令和3年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設 15 施設を見込んでいます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		13		分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	126,003
		16		国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	797,970
		17		県支出金	子どものための教育・保育給付負担金	337,658
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	9,337	
				教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	7,799	
	計					1,278,767
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		1,663,968
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		特定教育・保育施設等補助金					
令和3年度当初予算 事業費総額			260,000千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			260,000千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			240,350千円				
根拠法令等			入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	14,878
		17	県支出金	保育対策総合支援事業費補助金	660
				安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	29,560
				一時預かり事業費補助金	6,716
				延長保育事業費補助金	6,007
				病児保育事業費補助金	2,155
		計			59,976
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	260,000
		計			260,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ 継続
事業名		地域型保育給付事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			328,978千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			219,434千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			207,279千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市が認可・確認した小規模な保育施設（定員20人未満、0～2才児が入所対象）に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。 令和3年度の対象施設は、市内小規模保育7施設及び市外施設を見込んでいます。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	176,225
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	67,707 2,075
		計			246,007
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	328,978
計			328,978		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設等利用給付事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			593, 156千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			658, 761千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			275, 306千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 幼児教育・保育の無償化に伴い無償化の対象となる施設及び対象施設利用で償還払い該当の認定した保護者に対し、無償化対象となる費用を給付するものです。 また無償化の対象とならない「幼児教育類似施設」を利用する保護者に対し、無償化と同等の補助を行うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています（幼児教育類似施設の補助については、一部自治体で実施）。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金 子育てのための施設等利用給付交付金	5,700 287,102
		17	県支出金		実費徴収に係る補足給付 事業費補助金 子育てのための施設等利用給付交付金	5,700 143,551
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		18	02	補助及び交付金	593,156	
計				593,156		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		公立保育所整備事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			19,346千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公共施設マネジメント事業計画に基づき、老朽化した公立保育所の施設整備を行い、保育の充実を図るものです。 令和3年度は、（仮称）宮寺二本木保育所の用地購入を予定しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		20
		11	02	手数料		827
		12	01	委託料		4,749
16		01	公有財産購入費		13,750	
計				19,346		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		プレーカー整備事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				2, 1 8 2千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市内の様々な場所で子どもの遊ぶ環境を確保し、遊びを通じた活動を促進するため、遊び道具を積載する車両（プレーカー）を整備します。整備後は児童センターで管理し、地域の子どもたちに児童センターの事業（幼児・小学生向けのプログラム）の一部を提供する「移動児童館」や「出張天体観望会」等での活用のほか、市や市民団体が行う遊びを通じた活動等において活用します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市での実施はありません。							

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室で地域ボランティアの協力を得て活用することや市民団体への貸し出しを行う予定です。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金		地域福祉基金繰入金	2,182
		計				2,182
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		500
		11	02	手数料		52
			06	保険料		22
		17	03	自動車等購入費		1,585
		26	01	公課費		23
	計				2,182	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調査

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
令和3年度当初予算 事業費総額				556, 565千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				322, 743千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				357, 254千円			
令和元年度決算 事業費総額				234, 760千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（22施設）を開設しています。							
また、民間学童保育室「アフタールームチポリーノ」（1施設）に対し、補助金を交付し提供体制の整備を図っております。							
なお、令和3年度から金子学童保育室、金子第二学童保育室の民間委託を開始し、学童保育室全体の運営の安定化を図ります。							
更には待機児童対策及び施設の老朽化対応として、藤沢北学童保育室の小学校敷地内への創設工事のほか、豊岡学童保育室・高倉学童保育室・東金子学童保育室の小学校校舎内への移設工事を行い、令和4年度の運用開始を予定しております。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料		学童保育室保育料	88,059
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金	86,991
					子ども・子育て支援体制整備	80,000
					総合推進事業費国庫補助金	15
		17	県支出金		放課後児童健全育成事業費補助金	86,991
				埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	20,000	
		計				362,056
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		01	01	報酬		156,435
		02	01	給料		46,536
		03	10	期末手当		41,984
		09	01	費用弁償		2,213
		10	03	食糧費		11,906
			05	光熱水費		4,235
		11	06	保険料		2,188
		12	01	委託料		32,633
		14	01	工事請負費		226,284
		17	01	庁用器具購入費		8,821
		18	02	補助及び交付金		8,028
				その他		15,302
			計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事業名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,700千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	4,783千円						
根拠法令等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。

○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額2万円、購入及び設置費用の2分の1以内
10基分



○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

- ・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、
定置用リチウムイオン蓄電池、
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム
（各5万円 47件分）
- ・HEMS（1万円 15件分）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和2年度は、県内63市町村中44市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,630
		計				1,630
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		2,700
		計				2,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和3年度当初予算 事業費総額	10,352千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	10,883千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	10,275千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	彩の国環境保全交付金	185
		計			185
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	9
			06	修繕料	22
		11	02	手数料	76
		12	01	委託料	10,245
		計			10,352

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名		浄化槽設置整備事業補助金					
令和3年度当初予算 事業費総額			13,716千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			16,774千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			12,966千円				
根拠法令等			入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する方が対象で、本体工事費の他、配管工事や処分に要する費用も補助の対象となります。							
○浄化槽設置整備事業補助金の額（対象経費別）							
・ 本体工事費 5人槽 384,000円							
7人槽 462,000円							
10人槽 585,000円							
・ 配管費 220,000円							
（ポンプ槽を設置する場合 250,000円）							
・ 処分費 90,000円							
（くみ取り便槽を処分する場合60,000円）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	6,533
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	3,200
		計			9,733
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	13,716
		計			13,716

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,100千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,585千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	5,546千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。

昨年度に続き、仮置き場を宮寺清掃センター1か所で実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和2年度市民清掃デー参加世帯数 15,918世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	272
		10	01	消耗品費	38
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	2,723
		13	05	機械器具等借上料	22
		18	02	補助及び交付金	3,000
	計				6,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,923千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,739千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	3,476千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組みます。加えて、警察・郵便局と連携して意識啓発を行い、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	04	印刷製本費		77
		12	01	委託料		2,846
計					2,923	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ収集運搬委託事業費					
令和3年度当初予算 事業費総額			552,741千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			552,741千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			545,638千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています（可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回）。							
粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	資源物等売払代金	39,428
	計				39,428
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		12	01	委託料	552,741
	計				552,741

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ中間処理事業費					
令和3年度当初予算 事業費総額			711,064千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			884,880千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			885,445千円				
令和元年度決算 事業費総額			853,422千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
焼却・破砕処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破砕処理施設費：焼却・破砕施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
焼却・破砕処理施設の不良箇所について、適切な修繕を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内の多くの自治体において実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	123
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	200,958
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	34,416
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	44
		計			235,547
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	32,326
			02	燃料費	6,552
			05	光熱水費	129,985
			06	修繕料	146,170
		11	06	保険料	4,441
		12	01	委託料	387,538
		13	05	機械器具借上料	2,520
				その他	1,532
		計			711,064

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
令和3年度当初予算 事業費総額			189,086千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			191,887千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			205,625千円				
令和元年度決算 事業費総額			187,565千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。

【事業内容】

- ・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分
- ・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場等への運搬
- ・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック製容器包装類の再商品化
- ・分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック製容器包装類の圧縮梱包
- ・再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣等の再生処理

【事業効果】

焼却灰、ペットボトル等の資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	25,720
		22	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	10
歳出	節	計			25,730
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	189,086
歳出	節	計			189,086

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	資源再利用奨励事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,688千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,480千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	8,193千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源（古紙、缶等）を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 196団体（令和元年度末現在）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	埼玉縣市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
	計				8,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	8,688
	計				8,688

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和3年度当初予算 事業費総額	16,731千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	17,148千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	16,789千円						
令和元年度決算 事業費総額	15,145千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、11月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（令和2年度登録者数55人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22		諸収入	フリーマーケット出店料	236
		22		諸収入	再生品等売払収入	3,516
		計				3,752
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		655
		11	02	手数料		30
			06	保険料		167
		12	01	委託料		15,099
		15	01	原材料費		64
17		01	庁用器具購入費		259	
18		01	負担金 その他		22 435	
計					16,731	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続	
事業名		夜間診療所管理運営事業						
令和3年度当初予算 事業費総額			25,967千円					
令和2年度当初予算 事業費総額			25,697千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）								
令和元年度決算 事業費総額			24,606千円					
根拠法令等			なし					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。								
医療機関		診療日						
		日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515		○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771				○	○		○	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）								
他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。								





③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
		22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	7,451
		計			7,455
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	09	医薬材料費	1,530
		12	01	委託料	23,547
		13	05	機械器具等借上料 その他	357 533
		計			25,967

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	健康診断事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	293,566千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	291,556千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	270,431千円						
根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検）診を実施し、市民の健康保持を図ります。

（主な健（検）診の内容）

人間ドック：心電図、血液検査、肝機能検査、胸部超音波検査、尿検査
胸部・胃部エックス線検査、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診：乳房エックス線検査

子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診

胃がん検診：胃部エックス線検査、胃内視鏡検査

肺がん・結核検診：胸部エックス線検査

大腸がん検診：便潜血検査

成人歯科検診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

前立腺がん検診：PSA検査（血液検査）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	健康診断料	25,307
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	828
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,666
		22	諸収入	特殊検診一部負担金	663
			諸収入	特定健診等健診料	18,833
		計			48,297
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	1,085
			04	印刷製本費	934
			09	医薬材料費	2,314
		11	01	通信運搬費	8,299
			02	手数料	4
		12	01	委託料	280,924
		計			293,566

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続		
事業名		乳幼児予防接種事業							
令和3年度当初予算 事業費総額				272,860千円					
令和2年度当初予算 事業費総額				268,444千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				270,200千円					
令和元年度決算 事業費総額				235,320千円					
根拠法令等				予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）									
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童等に対し予防接種法に基づく予防接種を実施しています。令和2年10月1日からロタウイルスワクチンの予防接種を開始しました。									
予防接種の種類		対象年齢		接種方法		案内方法		自己負担	
ロタ		出生6週～24週または32週		個別		個別通知 広報いるま ホームページ		無	
B型肝炎		生後0か月～1歳未満							
Hib（ヒブ）		生後2か月～5歳未満							
小児用肺炎球菌		生後2か月～5歳未満							
4種混合（1期）		生後3か月～7歳6か月未満							
水痘		1歳～3歳未満							
麻疹風しん混合（1期）		1歳～2歳未満							
麻疹風しん混合（2期）		小学校就学前の1年間							
日本脳炎（1期）		生後6か月～7歳6か月未満							
日本脳炎（2期）		9歳～13歳未満							
二種混合（2期）		11歳～13歳未満							
子宮頸がん		小6～高校1年生相当（女子）							
BCG		生後0か月～1歳未満		集団					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）									
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。									

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		192
		08	01	費用弁償		2
			03	特別旅費		14
		10	01	消耗品費		228
			04	印刷製本費		125
			09	医薬材料費		21
11		01	通信運搬費		13	
		06	保険料		329	
12	01	委託料		270,561		
18	02	補助及び交付金		1,375		
計					272,860	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康教育事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				4, 3 1 4千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				4, 6 5 9千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				3, 6 9 5千円			
令和元年度決算 事業費総額				4, 1 9 0千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。							
また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年24回		すくすく教室		年20回	
9か月育児学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
ふたご・みつごの会		年2回		食育教室		年27回	
2歳児歯科健診		年12回		おいしくたべよう012さい		年11回	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		3,892
10		01	消耗品費		211	
		09	医薬材料費		31	
12		01	委託料		180	
	計				4,314	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	4, 4 2 9千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	4, 7 0 0千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4, 6 5 3千円						
令和元年度決算 事業費総額	4, 3 4 9千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
子ども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	725
		17		県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	725
		計				1,450
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,302
		10	01	消耗品費		49
		11	06	保険料		9
		12	01	委託料		3,068
		13	04	有料道路通行料及び駐車料		1
計					4,429	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ					
令和3年度当初予算 事業費総額				2, 174千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2, 259千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				2, 752千円			
令和元年度決算 事業費総額				2, 070千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。							
また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。							
【事業内容】							
・母子健康手帳交付等窓口業務							
・妊娠、出産、子育てに関する各種相談							
・情報提供、助言、保健指導							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	724
		17	県支出金		利用者支援事業費補助金	724
		計				1,448
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		2,115
		11	01	通信運搬費		59
		計				2,174

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		妊婦・乳幼児健診事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			95,980千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			98,338千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			88,841千円				
根拠法令等			母子保健法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （妊婦健診事業）77,598千円 妊婦の経済的負担の軽減のため、契約医療機関等で行う妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等の費用について、一人につき102,190円を助成します。また、契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。 （乳幼児健診事業）15,844千円 乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各時期に、乳幼児健診を年17回ずつ実施します。 なお、令和3年度より、3歳児健康診査において弱視の早期発見のため、屈折検査機器を導入します。 （新生児聴覚スクリーニング検査事業）2,538千円【新規事業】 新生児が入院中または、外来において実施する聴覚検査の初回検査料に対し、上限3,000円を助成することにより、新生児の聴覚機能の状況を早期に把握し、できるだけ早い段階での適切な対応を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
07		01	報償費	6,842	
10		01	消耗品費	330	
		04	印刷製本費	108	
		09	医薬材料費	7	
11		02	手数料	50	
12		01	委託料	80,297	
17		01	庁用器具購入費	2,750	
18		01	負担金	20	
		02	補助及び交付金	5,576	
計				95,980	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		早期不妊検査・不妊治療費等助成事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				3,700千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				3,700千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				2,385千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 子どもを望む夫婦に対し、不妊検査及び不育症検査、不妊治療に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。 （早期不妊検査・不育症検査費助成金）1,200千円 不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。 ・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻 （早期不妊治療費助成金）2,500千円 埼玉県の不妊治療費助成事業の初回助成（上限300,000円）を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦を対象に、県の初回助成に対して100,000円を上限に上乗せで助成します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内各自治体においても、同事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	2,450
		計				2,450
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		3,700
		計				3,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名		健康づくり推進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				27,350千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				28,908千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				28,831千円			
令和元年度決算 事業費総額				27,298千円			
根拠法令等				健康増進法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （健康づくり推進事業）727千円							
生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。							
また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。							
（トレーニング室運営管理事業）24,803千円							
健康の維持増進を継続して実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。							
（健康マイレージ推進事業）1,820千円							
市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年4月から運用を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。							
令和3年度は300名（国保被保険者含む）の募集を予定しています。また、参加者の参加意欲向上のために、市独自のポイント及び特典を付与します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④ 事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		健康福祉センタートレーニング室使用料	7,500
		17	県支出金		健康長寿サポーター事業補助金	150
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	220
		22	諸収入		講演等参加者負担金	10
					後期高齢者保健事業等補助金	225
	計					8,105
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		385
		08	03	特別旅費		28
		10	01	消耗品費		1,297
			06	修繕料		437
		11	06	保険料		15
		12	01	委託料		18,430
		13	05	機械器具等借上料		5,812
		18	01	負担金		851
			02	補助及び交付金		95
	計					27,350
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名		児童手当					
令和3年度当初予算 事業費総額				1,980,000千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2,046,000千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額				2,025,720千円			
根拠法令等				児童手当法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。							
手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		児童手当負担金	1,373,200
		17	県支出金		児童手当負担金	303,400
	計					1,676,600
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		19	01	扶助費		1,980,000
計					1,980,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名		子ども医療費扶助					
令和3年度当初予算 事業費総額				390,000千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				420,000千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				410,668千円			
根拠法令等				入間市子ども医療費の支給に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	45,800
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	90,172
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,500
	計				140,472
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	390,000
	計				390,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		子育て世代包括支援センター事業・とよおか					
令和3年度当初予算 事業費総額				3, 1 2 7千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				4, 3 5 2千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				2, 4 1 0千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児で、心身の不調や育児不安がある者を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。							
また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。							
【事業内容】							
・産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。							
・訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。							
・宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
・通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
・母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業（宿泊型）を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	533
		16		国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	598
		17		県支出金	利用者支援事業費補助金	533
		計				1,664
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		3,127
		計				3,127

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		未熟児養育医療給付事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				9, 6 0 0千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				9, 6 0 0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				7, 1 7 2千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。 給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,230
		16	国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	4,185
		17	県支出金	未熟児養育医療費等県費負担金	2,092
	計				7,507
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		19	01	扶助費	9,600
	計				9,600

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		農業振興推進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			392,690千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			5,594千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			5,400千円				
令和元年度決算 事業費総額			4,222千円				
根拠法令等			入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市農業次世代人材投資資金等交付要綱、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。

【事業内容】

- 体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』
- 茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理
- 補助事業 機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）、茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、農業次世代人材投資資金（準備型）、埼玉園芸生産力強化支援事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でも実施されていますが、各種品評会への出品に対する支援により、狭山茶の名声を高める事業は他市では見られません。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集し『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	茶・地域特産物振興総合 対策事業費補助金 農業次世代人材投資資金 埼玉園芸生産力強化支援 事業費補助金	480 1,500 388,070
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	435
		18	02	補助及び交付金	392,255
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	2,305千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	2,129千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	1,354千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート等）の購入に対する補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

- 環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート等）
- 環境保全型農業直接支払事業（有機農業等）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業	1,038
	計				1,038
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	2,305
	計				2,305

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		狭山茶ブランド振興プロジェクト事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				1, 6 8 5千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2, 2 9 4千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				2, 0 1 6千円			
令和元年度決算 事業費総額				2, 3 2 0千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。							
【事業内容】							
○狭山茶消費者交流イベントの実施							
○狭山茶PR用一煎パックの配布							
○T－1グランプリ事業費補助							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T－1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		50
		10	01	消耗品費		906
			04	印刷製本費		88
13		03	自動車借上料		141	
18	02	補助及び交付金		500		
計					1,685	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・継続
事業名		防疫促進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				2,000千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				2,400千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				795千円			
根拠法令等				入間市畜産事業補助金交付要綱			
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。 【事業内容】 家畜伝染病等防疫促進活動事業 ○酪農防疫対策事業費補助金 ○肉用牛防疫対策事業費補助金 ○養豚防疫対策事業費補助金 ○養鶏防疫対策事業費補助金							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	32
		10	01	消耗品費	78
		18	02	補助及び交付金	1,890
	計				2,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事業名		維持管理費					
令和3年度当初予算 事業費総額				27,100千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				27,100千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)				23,100千円			
令和元年度決算 事業費総額				22,806千円			
根拠法令等				入間市農村環境改善センター設置及び管理条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。また、令和4年度に実施予定の改修工事に向けて、改修工事設計業務委託を実施します。							
【事業内容】							
○農村環境改善センター管理業務委託（指定管理の継続）							
○農村環境改善センター改修工事設計業務委託（新規）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
指定管理者制度による公の施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,640
				行政財産目的外使用料	70
		18	財産収入	建物貸付料	238
		23	市債	農村環境改善センター改修事業債	3,600
		計			6,548
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	27,100
		計			27,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				34,633千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				36,239千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				35,939千円			
令和元年度決算 事業費総額				277,565千円			
根拠法令等				茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
○商業振興事業補助金							
大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。							
・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内）							
・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内）							
・大売り出し事業補助（補助率：3/10以内）							
・ルマチップ事業補助（補助率：1/10以内）							
・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）							
○空き店舗活用事業							
市内の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。							
○TMO活動推進費補助金（補助率10/10）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,689事業所（令和2年3月末現在）

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地） 土地転貸料（商店街振興対策用地）	557 2,728
		計			3,285
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13 18	01 02	土地建物借上料 補助及び交付金	2,729 31,904
		計			34,633

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		工業振興事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		29,421千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		19,424千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		19,403千円					
根拠法令等		入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金） 1,490千円

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工業設置事業等補助金） 3件 27,909千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数 107社（令和2年11月末現在）

・会員 89社 ・賛助会員 18社

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		8
		08	03	特別旅費		8
10		01	消耗品費		6	
18		02	補助及び交付金		29,399	
	計				29,421	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商工業振興資金融資事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				5, 4 2 0千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				5, 8 0 0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)				9, 0 8 0千円			
令和元年度決算 事業費総額				4, 7 0 1千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。 〔市中小企業制度融資の種類〕 ・特別小口無担保無保証人融資 ・小口特別融資 ・創業支援資金融資（信用保証型・担保型） 低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。 また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の40％（分割払いの場合は50％）、40万円を限度） ・緊急特別融資制度利子補給金 令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対策として行った制度融資に対する、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 各自治体で同様の融資制度を設けています。 金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		無担保無保証人及び小口 特別融資預託金元金収入	670
		計				1,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		4,450
		20	01	貸付金		670
		21	01	補償金		300
計					5,420	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				2, 0 5 0千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				3, 5 5 0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				3, 8 0 5千円			
根拠法令等				入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ○創業支援事業補助金 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。 ・創業支援奨励金 市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。 ・創業支援事業者補助金 創業支援事業者（入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	2,050
計			2,050		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	観光振興事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	576千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	629千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	470千円						
令和元年度決算 事業費総額	645千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の観光振興及び入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプランに関する事業に取り組むものです。

AR（拡張現実）ポイントでは、アプリをダウンロードしたスマートフォンより、観光スポットの詳細な情報や画像、動画を提供しています。令和3年度は1ポイント追加します（全18ポイント）。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により、事業参加者を募ります。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	40
		11	02	手数料	90
		12	01	委託料	446
	計				576

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（観光振興）						
令和3年度当初予算 事業費総額		6,400千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,400千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		4,530千円					
令和元年度決算 事業費総額		10,800千円					
根拠法令等		入間市観光協会補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。

・入間市観光協会補助金 6,400千円



新年初日の出の集い



入間万燈まつり出店

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（令和元年度末）

個人会員150人、法人会員82法人、団体会員20団体

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		6,400
		計				6,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業（維持管理費）					
令和3年度当初予算 事業費総額		69,283千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		53,014千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		55,830千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ等の維持管理のほか、雨水管用地の取得に要するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	豊岡3丁目地内雨水管用地取得事業債	12,200
		計			12,200
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	15
			05	光熱水費	15,730
			06	修繕料	2,876
		11	01	通信運搬費	106
			02	手数料	200
		12	01	委託料	17,592
		13	05	機械器具等借上料	18,205
		16	01	公有財産購入費	12,000
				その他	2,559
		計			69,283

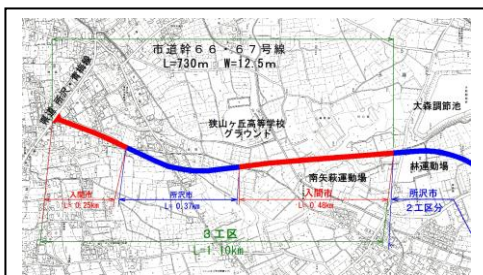
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ 継続
事業名		道水路整備事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			197,361千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			169,377千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額			42,952千円				
根拠法令等			道路法、土地収用法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。 主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)用地買収・物件移転補償、市道幹2号線整備事業に伴う入間基地内補償工事となっています。 上藤沢・林・宮寺間新設道路							
 西武池袋線 市道幹2号線 豊岡第一病院 入間基地  市道幹66-67号線 L=730m W=12.5m 大森調節池 狭山ヶ丘高等学校グラウンド 南大森運動場 林運動場 市道幹2号線分岐 0工区 L=1.10km							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても同様に実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		16		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	51,645
		23		市債	公共事業等債（道路事業）	46,400
		23		市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	79,900
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	5,234
	計					183,179
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		70
		11	02	手数料		2,260
		12	01	委託料		5,967
14		01	工事請負費		51,634	
16		01	公有財産購入費		89,390	
18		01	負担金		500	
21		01	補償金		47,540	
計					197,361	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

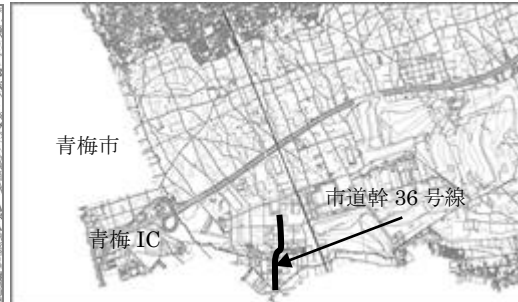
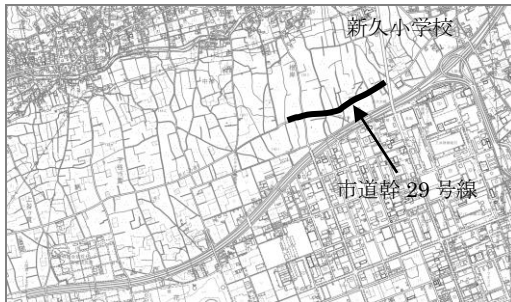
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		舗装補修事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		117,232千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		118,615千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額		58,552千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

舗装長寿命化修繕計画に基づき、市道幹27号線（延長260m、幅員6.0m）、市道幹29号線（延長600m、幅員6.0m）、市道幹36号線（延長670m、幅員6.0m）、市道D277号線（延長200m、幅員6.0m）を舗装補修工事するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公共施設等適正管理推進事業債(道路事業)	105,500
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	71
		計			105,571
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		14	01	工事請負費	117,232
	計				117,232

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

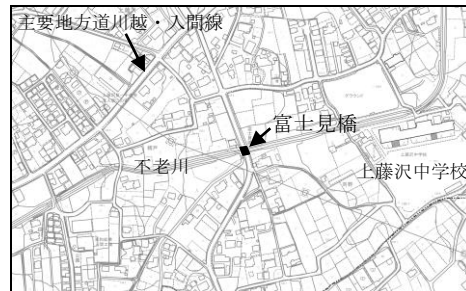
都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名	不老川緊急治水対策事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	127,710千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	302,899千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	17,248千円						
根拠法令等	河川法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成28年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架換え工事を実施するものです。

主な事業は、2橋の架換え工事（下部工）となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	127,710
		計			127,710
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	10
		13	01	土地建物借上料	6,200
		14	01	工事請負費	115,500
		21	01	補償金	6,000
		計			127,710

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

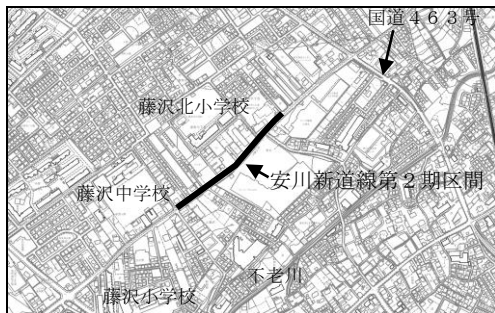
都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事業名	安川新道線整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	66,649千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	168,941千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	85,920千円						
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として、延長約400mを幅員16mで整備を行なうものです。

令和2年度に引き続き、用地買収・物件移転補償を進めていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	1,797
		01	市税	都市計画税(家屋)	1,219
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	18,700
		23	市債	公共事業等債(道路事業)	13,700
		23	市債	地方道路等整備事業債 (道路橋りょう事業)	29,300
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,933
		計			66,649
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	16
		11	02	手数料	352
		12	01	委託料	924
		14	01	工事請負費	15,557
		16	01	公有財産購入費	34,000
		21	01	補償金	15,800
		計			66,649

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		建築物耐震改修等促進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		250千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		400千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		150千円					
根拠法令等		入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」（令和3年3月改定予定）を策定しました。

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成21年度から木造住宅の耐震診断、平成24年度から木造住宅の耐震改修工事、平成28年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助金の内容】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額20万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額10万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市・ 飯能市	木造住宅耐震診断補助制度 限度額 5万円／件	木造住宅耐震改修補助制度 限度額30万円／戸
-----------------	---------------------------	---------------------------

防災ベッド等設置補助制度は、上記3市は未実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		250
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ 継続
事業名		市道拡幅整備事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				24,997千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				24,995千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				44,641千円			
令和元年度決算 事業費総額				34,215千円			
根拠法令等				建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） （近隣市の状況） 所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」 狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」 飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」 日高市 「日高市後退道路等整備要綱」							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
		計			5,000
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	80
		12	01	委託料	9,671
		21	01	補償金	15,246
		計			24,997

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・ 継続
事業名		公園等管理事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				74,466千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				77,447千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				78,729千円			
根拠法令等				都市公園法、入間市都市公園条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内には、県営公園を含み 252 箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は 235 箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な維持管理及び修繕等に要する費用です。 ・都市公園樹木等年間管理委託（37 公園＋緑地等） ・公園樹木等年間管理委託（137 公園） ・街区公園等樹木管理委託 ・公園等樹木管理及び除草委託 ・公園管理等業務委託 ・公園施設等修繕 ・公園施設等補修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び 手数料	都市公園占用料	410
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	4,843
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品		372
			02	燃料費		10
			05	光熱水費		5,289
			06	修繕料		968
		11	02	手数料		6
			06	保険料		531
		12	01	委託料		60,538
		13	01	土地建物借上料		1,571
			06	その他使用料		164
		14	01	工事請負費		4,843
15	01	原材料費		174		
計					74,466	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		加治丘陵対策事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			90,757千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			130,764千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			95,776千円				
根拠法令等			首都圏近郊緑地保全法、都市計画法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。							
自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「（仮称）加治丘陵さとやま自然公園」（110.2ha）を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。							
取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。							
加治丘陵さとやま計画区域（424ha）の用地取得面積は、令和3年度に約2.2ha増加し、約124.2haとなる見込みです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							



加治丘陵さとやま自然公園内の
施設「自然探勝路」

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体13団体311人（令和2年4月1日現在）が、市で取得した山林約122.0ha（令和2年度末）のうち約24.0haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）		
		01	市税 市税 使用料及び手数料	市税 市税 近郊緑地保全区域証明手数料	都市計画税（土地）	9,684		
					都市計画税（家屋）	6,571		
					1			
					16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
					17	県支出金	里山・平地林整備事業補助金	500
					23	市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	15,700
					市債	公共事業等債（公園事業）	36,000	
			その他	1				
	計					88,457		
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）		
		07 10 11 12 14 16	01 06 02 01 01 01	報償費 修繕料 手数料 委託料 工事請負費 公有財産購入費 その他		1,002		
					300			
1,959								
18,840								
1,000								
66,000								
1,656								
計					90,757			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）								
なし								

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		緑化推進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		16,160千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		16,618千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		15,950千円					
根拠法令等		入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和61年、減少していく市街地の樹林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」が施行され、「保護樹林制度」により所有者への維持管理の奨励や市による借上げ管理により、樹林地の保全を図っています。

※保護樹林面積の推移（市民の森を含む）

年 度	面 積	増 減
平成30年度末	54,045.62 m ²	△1,302.00 m ²
令和元年度末	54,045.62 m ²	0.00 m ²
令和2年度末（予定）	54,212.88 m ²	167.26 m ²

また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の促進を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の普及・啓発や花と緑につつまれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民3名以上で組織する市民団体36団体（令和2年4月1日現在）が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入 諸収入	緑の少年団活動助成金 緑の募金緑化事業交付金	110 400
		計			510
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	953
		11	06	保険料	7
		12	01	委託料	7,805
		13	01	土地建物借上料	5,980
		18	01	負担金	30
			02	補助及び交付金	1,375
				その他	10
		計			16,160

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名		コミュニティバス運行事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			84, 885千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			84, 896千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			85, 526千円				
令和元年度決算 事業費総額			78, 542千円				
根拠法令等			道路運送法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
「ていーろーど」は、平成9年7月1日から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。							
平成28年12月に入間市地域公共交通網形成計画を策定し、当計画に基づき、今までの市内循環バスから交通空白地域、交通不便地域の解消、市民の移動の利便性向上に目的を変え、平成30年1月30日から入間市コミュニティバスとして運行を開始しました。							
平成31年1月28日より「ていーワゴン」金子コースを仏子駅方面へ延伸させ、宮寺・二本木循環コースを宮寺支所から武蔵藤沢駅を結ぶ武蔵藤沢駅コースとして新たに運行を開始しました。							
令和3年度についても「ていーろーど」は北・南・健康福祉センターコースの3路線、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースの5路線で運行します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	ネーミングライツ料等収入	2,000
		計			2,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	04	印刷製本費	385
		10	06	修繕料	300
		21	02	補填金	84,200
計			84,885		

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		市営住宅管理事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				21,935千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				22,283千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				390千円			
根拠法令等				入間市市営住宅長寿命化計画			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
用途廃止し、今後、市営住宅用地として活用する予定のない跡地を管理するとともに、同跡地の売却に必要な措置を講じる事業です。							
跡地の不動産鑑定のほか、跡地内に居住する借地人の移転に要する補償金を支出します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び 手数料	公営住宅使用料	15,414
		計				15,414
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	02	手数料		737
		12	01	委託料		198
		21	01	補償金		21,000
計				21,935		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		市営住宅管理代行事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				166,524千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				103,980千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額				126,775千円			
根拠法令等				公営住宅法、入間市市営住宅条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内12市及び埼玉県において管理代行を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	49,717
				市営住宅駐車場使用料	4,176
				目的外使用料	32
				証明手数料	1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	33,998
		23	市債	市営住宅建設事業債	67,800
				市営住宅解体事業債	10,800
		計			166,524
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	166,524
		計			166,524

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		同居・近居促進事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		7,055千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		7,165千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		10,165千円					
令和元年度決算 事業費総額		6,437千円					
根拠法令等		入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 入間市三世代同居・近居支援補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2「ずっと住みたいまちをつくる」の基本施策に「若者の定住を推進する」「親子の同居・近居を促進する」「子育て世代の移住を促進する」と掲げられています。

親世帯と子世帯が同居又は近居するために、住宅の新築、購入又は増改築を行う場合において、これらに要する費用の一部を補助することにより、子育て、介護等の共助を推進し、若年世帯の転入及び定住の促進を図ります。

・住宅の新築又は購入

補助対象経費の20%を補助

基本補助額30万円（加算により最大80万円）

加算条件：①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円

③中古住宅取得10万円、④空き家バンク利用10万円

・住宅の増改築

補助対象経費の20%を補助

基本補助額20万円（加算により最大50万円）

加算条件：①市内業者20万円、②18歳未満の子が3人以上10万円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、狭山市、飯能市、日高市で同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	04	印刷製本費	55
18		02	補助及び交付金	7,000	
計			7,055		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 区画整理課

款	8	項	3	目	4	土地区画整理費	新規・継続
事業名		武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金					
令和3年度当初予算 事業費総額				947, 100千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				土地区画整理法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の交付を行うものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 所沢市、飯能市、狭山市等においても、換地処分後に同様に実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業徴収清算金	542,200
	計				542,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		21	01	補償金（武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金）	947,100
	計				947,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
令和3年度当初予算 事業費総額			1, 8 3 2, 7 7 7千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			1, 8 1 0, 6 7 2千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			1, 8 1 0, 4 0 1千円				
根拠法令等			消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
埼玉西部消防組合（平成25年4月1日設立）に係る運営のための経費（議会費、総務費、消防費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合同規約に基づき負担金として予算計上するものです。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
埼玉西部消防組合の構成市5市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）において負担金として支出します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	149
		計			149
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	01	負担金	1,832,777
		計			1,832,777

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		自動車等購入費					
令和3年度当初予算 事業費総額				13,333千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				20,429千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市消防団車両更新計画			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
消防団第7分団第1部（西武地区）に、小型動力ポンプ付積載車を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。							
入間市消防団第7分団配置車両（令和3年1月1日現在）							
消防ポンプ自動車 2台							
小型動力ポンプ付積載車（多機能型） 1台							
入間市消防団消防車両配置状況（令和3年1月1日現在）							
水槽付消防ポンプ自動車 1台							
消防ポンプ自動車 12台							
小型動力ポンプ付積載車（多機能型） 7台 計20台							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体では、老朽化した消防団車両を計画的に更新しています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	消防自動車等整備事業債	12,300
		計			12,300
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	02	手数料	69
			06	保険料	30
		17	03	自動車等購入費	13,214
		26	01	公課費	20
		計			13,333

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	被服等購入費						
令和3年度当初予算 事業費総額		3,602千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		4,180千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		3,946千円					
根拠法令等		入間市消防団防火衣更新計画、消防団の装備の基準 （消防庁告示）					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成26年2月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		3,602
計				3,602		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（小学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額				431,022千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				165,674千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				160,174千円			
令和元年度決算 事業費総額				191,389千円			
根拠法令等				大気汚染防止法、下水道ほか			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
各小学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。							
【令和3年度事業】							
委託料							
黒須小学校埋設都市ガス管耐震改修工事実施設計業務委託							
藤沢北小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託							
扇小学校屋内運動場共用便所改修等工事実施設計業務委託 他							
工事請負費							
豊岡小学校校舎屋上防水等改修工事							
扇小学校校舎便所改修工事							
東町小学校下水道本管接続工事							
東金子小学校屋内運動場共用便所改修等工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	63,200
		23	市債	小学校校舎屋上防水等改修事業債	188,700
		23	市債	小学校校舎便所改修事業債他	98,100
	歳出	計			350,000
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	28,968
		14	01	工事請負費	402,054
		計			431,022

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

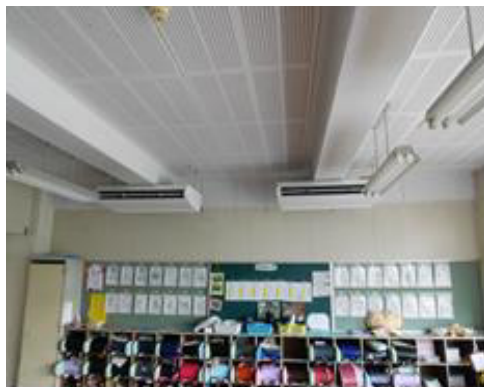
款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		小学校エアコン設置事業					
令和3年度当初予算 事業費総額			59,934千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			59,934千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			59,727千円				
根拠法令等			なし				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和3年度事業】

空調設備借上げ（エアコン）（金子小学校を除く15校）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	05	機械器具等借上料		59,934
		計				59,934

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（小学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額				101,877千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				570,966千円			
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 国が推進する「GIGAスクール構想」を実現するため、小学校の児童に1人1台のタブレット端末を整備し、ICTを活用した学びの充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、個々の能力を引き出しながら社会に大きく羽ばたいていけるような教育の実現をめざすものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	101,877
	計				101,877

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・ 継続
事業名		教育教材購入事業（小学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額			7, 480千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			9, 185千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			8, 985千円				
令和元年度決算 事業費総額			9, 379千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		理科教育設備整備費等補助金	1,200
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費		7,480
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（中学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額				107,238千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				43,536千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				71,558千円			
根拠法令等				大気汚染防止法ほか			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
各中学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。							
【令和3年度事業】							
委託料							
上藤沢中学校校舎等改修工事実施設計業務委託							
金子中学校外6校プロパンガス埋設管耐震改修工事実施設計業務委託 他							
工事請負費							
藤沢中学校校舎便所改修工事							
藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	中学校校舎便所改修事業債	67,900
		23	市債	藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修事業債	15,500
		23	市債	中学校校舎等改修事業債	7,900
		計			91,300
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	15,630
		14	01	工事請負費	91,608
		計			107,238

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

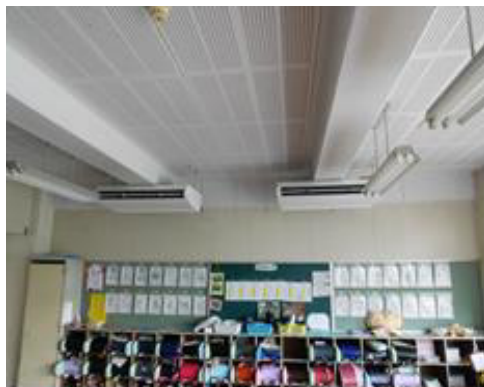
款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		中学校エアコン設置事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		27,158千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		29,616千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		27,158千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和3年度事業】

空調設備借上げ（エアコン）（金子中学校、武蔵中学校を除く9校）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	05	機械器具等借上料		27,158
		計				27,158

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（中学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額			5 4 , 4 3 5 千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			0 千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）			3 0 4 , 2 2 2 千円				
令和元年度決算 事業費総額			0 千円				
根 拠 法 令 等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 国が推進する「G I G Aスクール構想」を実現するため、中学校の生徒に1人1台のタブレット端末を整備し、I C Tを活用した学びの充実を図り、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、個々の能力を引き出しながら社会に大きく羽ばたいていけるような教育の実現をめざすものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	54,435
	計				54,435

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・ 継続
事業名		教育教材購入事業（中学校）					
令和3年度当初予算 事業費総額			5, 105千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			5, 850千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			5, 800千円				
令和元年度決算 事業費総額			6, 555千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		理科教育設備整備費等補助金	900
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費		5,105
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		学校教育支援事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				22,841千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				25,237千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				19,453千円			
令和元年度決算 事業費総額				99,401千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
教育指導方針に基づき、研究委嘱等を通じ教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い、授業及び郷土への理解向上を図っています。							
また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。							
オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県の学校連携観戦チケットを活用し、競技観戦することで得た体験や成果を今後に生かす事業を実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金		中学校配置相談員助成事業補助金 人権教育研究推進事業委託金	20 278
		計				298
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		7,761
		09	01	費用弁償		87
			03	特別旅費		35
		11	01	消耗品費		4,817
			04	印刷製本費		1,831
		12	01	通信運搬費		10
			06	保険料		1,111
		13	01	委託料		4,809
		14	06	その他使用料		10
	19	02	補助及び交付金		2,370	
計				22,841		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）					
令和3年度当初予算 事業費総額			23,515千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			24,553千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			24,384千円				
令和元年度決算 事業費総額			28,303千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。 発達に特性がある児童生徒の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。 さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子どもたちを対象とした切れ目のない連続した支援への取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	報償費		22,921
		09	01	費用弁償		59
			02	普通旅費		13
			03	特別旅費		70
			11	01	消耗品費	
		12	06	保険料		171
		13	01	委託料		29
		19	01	負担金		30
	計				23,515	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額		18,241千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		20,864千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		22,581千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	05	機械器具等借上料	18,076
		17	02	機械器具購入費	165
	計				18,241

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	自校給食設備整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額		38,387千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		42,225千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		41,618千円					
令和元年度決算 事業費総額		42,360千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	5
		13	05	機械器具等借上料	38,008
		17	02	機械器具購入費	374
	計				38,387

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		放課後子ども教室事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				19,928千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				24,314千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				23,384千円			
令和元年度決算 事業費総額				13,649千円			
根拠法令等				入間市放課後子ども教室事業運営協議会条例、入間市放課後子ども教室事業実施規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
放課後子ども教室は、放課後に小学校余裕教室または公民館等を活用し、子ども達の安全で安心な活動拠点を設けるものです。地域住民の協力を得て、子ども達に様々な学習・体験・交流活動の機会を提供しています。							
全ての小学校区で週1日～週2日、放課後から午後5時まで定期的に実施しています。							
また、元気な入間っ子を育てる地域支援事業として、土曜日の午前中に地域団体が市内小学校の体育館及び校庭、公民館等を会場に、子ども達を対象としたスポーツ、レクリエーション、文化活動等を実施しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、県から補助金の交付を受け、放課後子ども教室を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、教育活動推進員やボランティアとして地域住民が参画し、実施しています。

また、元気な入間っ子を育てる地域支援事業は、地域のPTA、青少年健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等が子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	8,898
		計			8,898
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬	12,520
		03	10	期末手当	2,650
		07	01	報償費	1,096
		08	01	費用弁償	825
		10	01	消耗品費	1,092
			06	修繕料	55
		11	01	通信運搬費	740
			02	手数料	864
		06	保険料	86	
計			19,928		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和3年度当初予算 事業費総額	8,779千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	9,610千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,143千円						
令和元年度決算 事業費総額	2,150千円						
根拠法令等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯に渡りスポーツを楽しむ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、関連事業やパラリンピック聖火リレーに伴う沿道警備及び式典を実施します。

大会 ・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール、婦人バレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンク大会） ・陸上競技大会

教室 ・市民ゴルフ大会 ・ラジオ体操会

・軽スポーツ教室 ・陸上競技教室

・ソフトボール教室

・フライングディスク教室

講座 ・みんなのためのスポーツ講座



※スポーツクライミング教室の様子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人、運営委員38人等

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,665
		10	01	消耗品費		3,050
			03	食料費		40
			04	印刷製本費		10
			06	修繕料		10
		11	06	保険料		190
12		01	委託料		670	
13		06	その他使用料		548	
14	01	工事請負費		330		
18	01	負担金		2,266		
	計				8,779	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	地区体育館等改修事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	223,487千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公共施設マネジメント事業計画に基づき、地区体育館5館と武道館等の長寿命化及び非構造部材の耐震補強を図るための改修工事と、それに伴う実施設計業務を行います。

令和3年度は、前年度実施設計を行った藤沢地区体育館及び西武地区体育館の改修工事と、武道館及び黒須地区体育館の実施設計を行います。

〔主要事業〕

○地区体育館1館及び武道館・弓道場実施設計業務委託 12,375千円

○地区体育館2館改修工事 211,112千円



（左）西武地区体育館、
（右）藤沢地区体育館

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

地区体育館の利用団体の貸出調整等の業務を、地区住民により組織された地区体育施設等運営委員会に委託しており、工事にあたっては充分に調整の上、利用団体のご理解を得て行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23 23	市債 市債	地区体育館改修事業債 武道館等改修事業債	194,400 6,700
	計				201,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12 14	01 01	委託料 工事請負費	12,375 211,112
	計				223,487

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		生涯学習振興費					
令和3年度当初予算 事業費総額				584千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				815千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				615千円			
令和元年度決算 事業費総額				756千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するために、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習の機会の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和2年度において、「子ども大学」は、県内で52校が開校されています。（重複市町あり）

充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は近隣自治体には同様のものがない、独自性のある情報紙です。

「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体で何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「いるま学びの場」は、市民団体の生涯学習推進組織である入間市生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
08		02	普通旅費	11	
		03	特別旅費	5	
10		01	消耗品費	11	
		04	印刷製本費	307	
11		06	保険料	28	
13		03	自動車借上料	72	
18		01	負担金	150	
計			584		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		生涯学習フェスティバル実施事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		487千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		494千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		1,061千円					
根拠法令等		第4次入間市生涯学習推進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを目指します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

生涯学習フェスティバルは、所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・入間市生涯学習をすすめる市民の会の委員・市職員で構成され、例年70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示を発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		26
		11	06	保険料		15
12		01	委託料		446	
計					487	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		博物館管理事業					
令和3年度当初予算 事業費総額		108,859千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		108,223千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		104,036千円					
根拠法令等		地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、平成30年度より指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を開始しています。指定期間は令和4年度（2023年度）までの5カ年です。

指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	84
		22	諸収入	博物館観覧料 電話使用料	41 1
歳出	節	計			126
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	110
歳入	節	12	01	委託料	108,749
		計			108,859

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	1,185千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,257千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	981千円						
令和元年度決算 事業費総額	1,208千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わったり、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年1回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
- ・静岡県：富士の国茶の都ミュージアム＝茶臼体験や呈茶（抹茶）等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、市茶道連盟や市手揉狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	博物館茶券売上料	55
		計			55
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	127
		10	01	消耗品費	52
			02	燃料費	13
			03	食糧費	139
		11	02	手数料	14
			06	保険料	38
		12	01	委託料	802
		計			1,185

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	16,736千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	12,779千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額	6,525千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	143
			06	修繕料	55
		11	01	通信運搬費	162
		12	01	委託料	3,091
13		05	機械器具等借上料	12,412	
		06	その他使用料	873	
計				16,736	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		教育普及事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				13, 172千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				12, 631千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				13, 016千円			
令和元年度決算 事業費総額				11, 327千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手揉み茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。 令和3年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。 ・飯能市立博物館：体験学習等を実施しています。 ・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在54名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料		博物館施設使用料	636
		計				636
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬（展示解説員）		9,837
		03	10	期末手当（展示解説員）		2,195
		07	01	報償費		20
		08	01	費用弁償（展示解説員）		504
			02	普通旅費		11
			03	特別旅費		19
		10	01	消耗品費		236
			03	食糧費		39
		11	02	手数料		20
			06	保険料		137
		12	01	委託料		78
		18	01	負担金		76
計					13,172	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		博学連携事業					
令和3年度当初予算 事業費総額				4,780千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				5,047千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				670千円			
令和元年度決算 事業費総額				4,525千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
博物館と小・中学校が連携して取り組む博物館授業や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。また、例年実施していた企画展「むかしのくらしと道具展」については、常設展示への移行準備期間として形態を変え、委託料が発生しない形で実施する予定です。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は市外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が入間市博物館・学校連携事業研究委員会を組織して、推進しています。令和3年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市（飯能市立博物館）、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、様々な子供対象のイベントを開催しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	14
		10	01	消耗品費	65
			03	食糧費	17
			04	印刷製本費	58
		12	01	委託料	140
		13	03	自動車借上料	4,486
	計				4,780

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	資料等整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	5,344千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	6,509千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	6,674千円						
令和元年度決算 事業費総額	5,797千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。
 良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸を行います。

また、傷んでいる資料の修繕や、資料閲覧室で公開する図書資料の購入を行います。



（二酸化炭素による包み込みくん蒸）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

資料の収集・調査研究・整理に当たっては、市民からの寄贈や提供・協力を頂いています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	コピー使用料 行政資料等頒布料収入	18 654
		計			672
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（資料整理等職員）	3,032
		03	10	期末手当（資料整理等職員）	648
		07	01	報償費	408
		08	01	費用弁償（資料整理等職員）	125
			02	普通旅費	4
		10	01	消耗品費	134
			03	食糧費	3
			06	修繕料	330
		12	01	委託料	440
		17	04	図書購入費	220
		計			5,344

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	歴史的建造物整備事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	10,315千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	3,993千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	3,909千円						
令和元年度決算 事業費総額	506千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和40年から平成6年までは郷土民芸館として地域の歴史・民俗を伝える場となり、多くの市民より親しまれた建物です。旧黒須銀行の維持管理や、特別公開など認知を高める活動を通して、歴史的建造物の永続的な保存・活用を図ります。令和3

年度は、令和2年度策定の「旧黒須銀行保存活用基本計画」に基づき、今後の復元・活用の方向性を具体的に検討していきます。また、復元修理工事に向けた実施設計を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつギャラリーやイベント会場として活用されています。また、近代の木造建築を復元した直近の事例として、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用した、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会員や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。またイベントなどで隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		行政資料等頒布料収入	12
		23	市債		旧黒須銀行復元修理事業債	8,900
		計				8,912
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07 10	01	報償費		10
			01	消耗品費		23
			03	食糧費		8
			04	印刷製本費		55
			05	光熱水費		24
			06	修繕料		110
		11 12 13	01	通信運搬費		66
			06	保険料		13
01			委託料		9,999	
06	その他使用料		7			
計					10,315	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（地域資源活用）						
令和3年度当初予算 事業費総額	418千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	532千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	426千円						
令和元年度決算 事業費総額	382千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を二本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、感染予防対策を講じた講座の方法で実施します。



み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、感染予防対策を講じた講座の方法で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年2～4回、数年に1度、市民学芸員養成講座年10回程度。
- ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、野外講座年4回、土器作り講座年1回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成28年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	講演等参加者負担金	60
		計			60
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	220
		08	02	普通旅費	4
		10	01	消耗品費	30
			02	燃料費	29
			03	食糧費	3
			04	印刷製本費	132
		計			418

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		指定文化財保護費					
令和3年度当初予算 事業費総額			1,705千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			1,557千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和元年度決算 事業費総額			1,244千円				
根拠法令等			文化財保護法、入間市文化財保護条例				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業に対しては補助を行います。また、指定文化財への説明板の設置や文化財マップを配布することで、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。なお、令和3年2月時点の市内の指定文化財等件数は79件で、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件、市指定文化財71件、国登録文化財3件です。							
○おもな事業							
無形民俗文化財保持団体運営補助			6件				
指定文化財保存事業補助			1件				
指定文化財説明板修復			1ヶ所				
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として補助金の支出や、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		07	01	報償費	549
		12	01	委託料	50
18		02	補助及び交付金	1,106	
計			1,705		

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		埋蔵文化財保護費					
令和3年度当初予算 事業費総額			3, 112千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			3, 377千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額			1, 708千円				
根拠法令等			文化財保護法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。							
なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。							
○おもな事業（予定件数）							
試掘調査（遺跡の確認調査）			10件				
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）			2件				
報告書刊行（年度の調査のまとめ）			1冊				
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		16		国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17		県支出金	文化財保存事業費補助金	600
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）		1,324
		08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）		52
		10	01	消耗品費		28
			04	印刷製本費		229
		11	02	手数料		5
		13	05	機械器具等借上料		1,466
15		01	原材料費		8	
計					3,112	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		西洋館管理運営費					
令和3年度当初予算 事業費総額			6, 114千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			15, 350千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			14, 653千円				
令和元年度決算 事業費総額			5, 630千円				
根拠法令等			文化財保護法、入間市旧石川組製系西洋館条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
旧石川組製系西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。							
一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。なお、令和3年7月7日は、西洋館が上棟されて100年を迎える記念すべき日に当たることから、これに合わせて記念事業等を計画していきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。							
○おもな事業							
一般公開（43日）							
各種事業（記念事業、コンサート、講演会ほか）							
撮影への貸出（30日予定）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		15	使用料及び	西洋館入館料	600
		22	手数料	西洋館使用料	5,084
			諸収入	講演等参加者負担金	25
	販売物売上収入		225		
	行政資料等頒布料収入		180		
	計				6,114
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,393
		03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	244
		08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	114
		07	01	報償費	360
		10	01	消耗品費	495
			03	食糧費	196
			04	印刷製本費	385
			05	光熱水費	172
			06	修繕料	275
			11	01	通信運搬費
		02		手数料	18
		06	保険料	86	
		12	01	委託料	2,295
13	06	その他使用料	20		
18	01	負担金	10		
計				6,114	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	8	文化財保存活用基金費	新規・継続
事業名		文化財保存活用基金積立金					
令和3年度当初予算 事業費総額				101千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市文化財保存活用基金条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
旧石川組製糸西洋館や旧黒須銀行については、それぞれ基本計画を策定し、保存活用のための事業を実施しています。しかしながら、計画の実現に当っては、今後の改修や修繕工事等に多額の資金が必要となることから、財源を計画的に積み立てていくための仕組みが必要となります。このため西洋館・旧黒須銀行等の文化財の保護を推進するため、文化財の保存及び活用の財源に充てるための基金として、「入間市文化財保存活用基金」を設置して運用しています。 基金への積立金については、市の資金及び基金の趣旨に沿う寄附金です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
県内では、秩父市・寄居町で文化財の保存活用に関する基金を設置して、運用を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		18	財産収入	文化財保存活用基金利子収入	1
	計				1
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		24	01	積立金	101
	計				101

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	分館管理事業						
令和3年度当初予算 事業費総額				154,494千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				154,433千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				151,945千円			
根拠法令等				地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館分館では平成28年度から指定管理者制度を導入していますが、令和3年度からは新たな指定管理者が分館の図書館業務を担います。

新しい指定管理者は、これまで実施してきた図書館分館事業を継承しつつ、新たな取り組みとして、電子図書館や児童・生徒向け総合百科事典オンライン版の導入、西武・藤沢分館の土曜日・日曜日・休日の開館時間を午後5時から6時に延長することなどを計画しております。

なお、図書館分館の指定管理期間は令和3年度から5年間です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	06	保険料	35
13		01	委託料	154, 459	
計			154, 494		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和3年度当初予算 事業費総額	20,290千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	22,290千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	24,197千円						
根拠法令等	第2次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館では市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書館資料の充実に努めます。

また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実も図ります。

令和3年度図書等購入計画（本館及び3分館の合計）

年間購入点数 7,771点

分野別購入内訳

一般向け図書等 4,775点

児童図書 2,635点

高齢者向け大活字本 110点

外国語資料 20点

参考図書 94点

視聴覚資料 137点

新聞購入数 19紙

雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		18	財産収入	不用物品売払収入	50
		22	諸収入	資源物等売払代金	31
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	8,780
	歳出	計			8,861
		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	消耗品費	5,036
		14	06	その他使用料	881
		18	04	図書購入費	14,373
		計			20,290

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		修繕費（公民館費）					
令和3年度当初予算 事業費総額			4, 729千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			6, 216千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			7, 813千円				
令和元年度決算 事業費総額			8, 076千円				
根拠法令等			社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
経年劣化により老朽化が進む地区公民館を適正に管理し、施設の機能を維持していくために、建物、機械設備、電気設備等の修繕を実施します。							
【主な事業】							
・ 黒須公民館、久保稲荷公民館、藤沢公民館調理室のガスコンロ修繕							
・ 公民館空調設備修繕							
・ 公民館給排水設備修繕							
・ 公民館衛生設備修繕							
・ 公民館受変電設備修繕							
・ 公民館電灯設備修繕							
・ 公民館昇降機設備修繕							
・ 公民館消防設備修繕							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、必要な修繕を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料		公民館使用料	4,700
		計				4,700
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	06	修繕料		4,729
		計				4,729

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		諸工事費（公民館費）					
令和3年度当初予算 事業費総額			1,511千円				
令和2年度当初予算 事業費総額			7,960千円				
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			11,311千円				
令和元年度決算 事業費総額			2,899千円				
根拠法令等			社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
地区公民館のバリアフリー化の取り組みとして、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を昨年度に引き続き実施します。							
【主な事業】							
・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事							
・バリアフリー化トイレ手すり設置工事							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても施設の利便性向上を図るため、必要な工事を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公民館使用料	1,500
		計			1,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	1,511
		計			1,511

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費（公民館費）						
令和3年度当初予算 事業費総額	6,632千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	8,664千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4,108千円						
令和元年度決算 事業費総額	5,597千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の学習成果の発表の場としての文化祭や各種展覧会・発表会を開催するとともに、地域住民のニーズに対応した学習機会の提供や暮らしに役立つ情報提供など、学びを通じた豊かな暮らしと地域づくりにつながる事業及び地域の拠点として子どもの居場所づくり事業を実施します。

【主な事業】

- ・子育て講座
- ・高齢者学級
- ・健康づくり教室
- ・各種展覧会
- ・各種コンサート
- ・地区公民館文化祭など



【キッズ・アート・ギャラリー】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	3,938
		08	03	特別旅費	81
		10	01	消耗品費	1,212
			03	食糧費	15
			04	印刷製本費	300
		11	02	手数料	519
		12	01	委託料	66
		13	03	自動車借上料	366
			06	その他使用料	62
		17	04	図書購入費	49
		18	01	負担金	24
		計			6,632

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	公民館文化活動事業						
令和3年度当初予算 事業費総額		900千円					
令和2年度当初予算 事業費総額		900千円					
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額		900千円					
根拠法令等		社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場として「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付し、文化活動の推進を図ります。							
 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には、一般市民、小中学生を中心に60人ほどが出演者として舞台に立っています。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		18	02	補助及び交付金	900	
		計				900
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
令和3年度当初予算 事業費総額	3, 7 1 6, 5 8 2千円						
令和2年度当初予算 事業費総額	3, 5 2 2, 6 6 6千円						
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額	3, 2 8 9, 1 1 0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成11年から令和2年度までに借り入れた市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和3年度償還元金
普通建設事業債	1, 7 3 3, 5 3 4千円
特例地方債	1, 9 8 3, 0 4 8千円
計	3, 7 1 6, 5 8 2千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	804,829
		22	諸収入	（株）入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7,552
		計			812,381
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,716,582
		計			3,716,582

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・継続
事業名		償還利子					
令和3年度当初予算 事業費総額				1 1 5, 9 8 9千円			
令和2年度当初予算 事業費総額				1 5 3, 1 6 9千円			
令和2年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和元年度決算 事業費総額				1 6 3, 0 1 4千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成11年から令和3年度までに借り入れた（予定を含む。）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
				令和3年度償還利子			
普通建設事業債				5 8, 9 9 6千円			
特例地方債				5 6, 9 9 3千円			
計				1 1 5, 9 8 9千円			
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。							
また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	32,629
	計				32,629
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	115,989
	計				115,989

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし